

Dynamic Synergy

田辺三菱製薬株式会社
アニュアルレポート 2008



Mitsubishi Tanabe Pharma

企業理念

医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します

めざす姿

国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります

2007年10月1日、田辺製薬と三菱ウェルファーマが合併し、田辺三菱製薬が誕生しました。田辺三菱製薬は、グローバル新薬の創製に取り組むとともに、合併により強化された経営基盤を活用して海外事業展開を加速し、企業価値の最大化に向けた活動を展開していきます。

私たち田辺三菱製薬がめざすのは、国際創薬企業として、社会から信頼される企業となることです。優れた医薬品の創製とその提供を通して、広く世界の人々の健康に貢献し、生命に携わる企業としての責任を果たしていきます。

目次

合併前会社の基本情報	1
連結財務ハイライト	3
社長メッセージ	4
研究開発	10
新製品開発状況	14
営業活動	16
主要医療用医薬品の概要と販売動向	20
コーポレート・ガバナンスおよび内部統制	22
企業の社会的責任（CSR）	25
取締役・監査役	26
財務および会社情報	27
会社概要／投資家情報	45

将来予測表記に関する特記

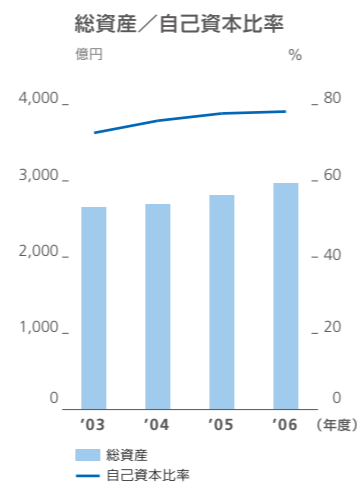
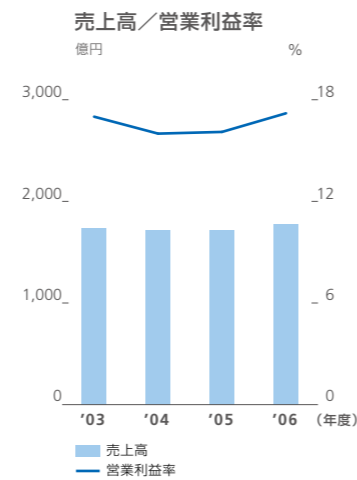
当アニュアルレポートの記載内容のうち、業績予想は、現在入手可能な情報に基づいた将来予測表記です。これらの将来予測表記には、既知、未知のリスクや仮定などが含まれており、それらの可変要因やその他のリスク要因によって、実際の成果や業績などが、記載の予測とは大きく異なる可能性があります。

田辺製薬株式会社

田辺製薬株式会社は、1678年に創業し、「健康で豊かなくらしを願う世界の人々に貢献する」との経営理念のもと、さまざまな医薬品の開発、提供を通じて医療の進歩に貢献してきました。循環器系領域を中心に、国際的にも評価の高い医薬品を数多く市場に送り出しており、特に1974年に発売した狭心症・高血圧症治療剤「ヘルベッサ」は、現在では世界110カ国以上で処方されている日本を代表する薬剤の一つとなっています。また、米国セントコア社から導入し、2002年にクローン病治療薬として国内で販売を開始した「レミケード」は、その後、関節リウマチをはじめ複数の追加効能を取得し、田辺製薬の主力製品へと成長しました。田辺三菱製薬においても、「レミケード」の製品価値の最大化に取り組んでおり、2010年度には売上高500億円を目標とするなど、田辺三菱製薬の成長を牽引する役割を担っています。このほか、田辺製薬は、ワクチン、麻薬、希少疾病用医薬品など医療ニーズに対応した事業を展開し、独自性のある研究開発型国際企業をめざしてきました。

主要医薬品の販売動向

億円	2006年3月期	2007年3月期
レミケード	¥128	¥205
ヘルベッサ	187	180
セレジスト	137	145
タナトリル	147	145
サアミオン	114	102
メインテート	102	99
タリオン	64	70
ガストローム	64	61
フルカリック	54	53
ローコール	54	51
セレキノ	36	34
アドナ	27	26
プロスコブ	38	19
ワクチン	128	161

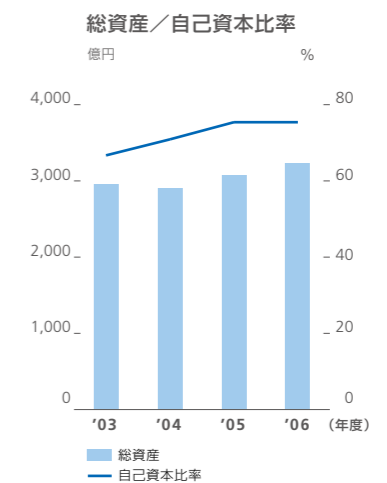
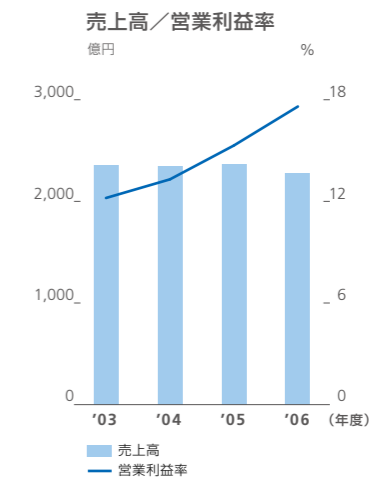


三菱ウェルファーマ株式会社

三菱ウェルファーマ株式会社は、ウェルファイド株式会社と三菱東京製薬株式会社の合併により2001年に設立されました。2005年には、親会社だった三菱化学株式会社と共同で持株会社の株式会社三菱ケミカルホールディングスを設立し、三菱ケミカルホールディングスグループにおけるヘルスケア部門の中核を担う企業として、事業経営の自主性を維持しながら、国際創薬企業への発展をめざしてきました。独自の作用機序と高い有効性が評価され、国内開発品で初めて薬価に画期性加算が認められた脳保護剤「ラジカット」をはじめ、脳領域において有していた幅広いラインナップは、田辺三菱製薬においても大きな強みとなっています。また、呼吸器・免疫領域や循環・代謝領域においても特長ある医薬品の開発を行い、バイオ医薬品では、遺伝子組換え人血清アルブミン製剤「メドウェイ注」を世界に先駆けて開発しました。このほか、個別化医療への取り組みを積極的に行うなど、独自性の高い製薬企業をめざしてきました。

主要医薬品の販売動向

億円	2006年3月期	2007年3月期
ラジカット	¥293	¥286
ウルソ	163	159
アンブラグ	155	167
ヴェノグロブリン-IH	125	132
デバス	115	113
リプル	98	102
テオドール	127	77
オメプラゾン	61	59
ノイアート	55	59
ノバスタン	49	54
ドラール	45	45
コレバイン	35	37
ケルロング	39	36
アルブミン	32	33
ヘパリンNaロック	39	32

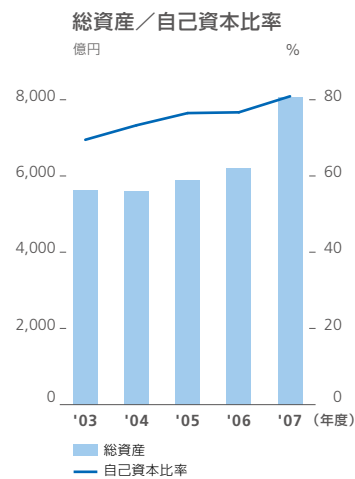
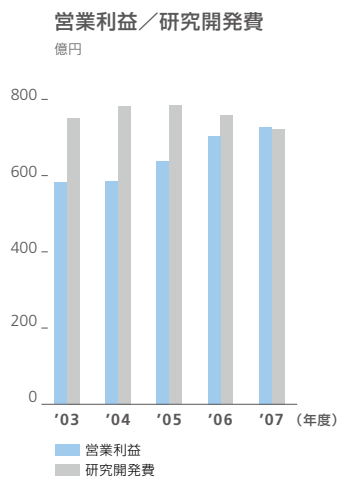
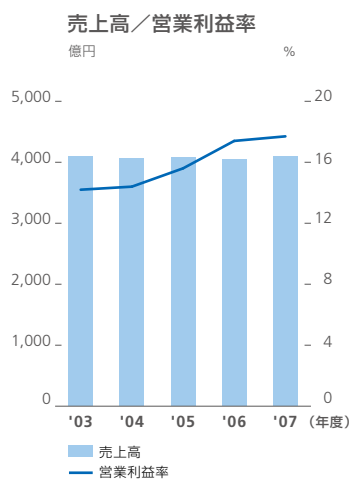


連結財務ハイライト

田辺三菱製薬株式会社および連結子会社

連結財務ハイライトについては、合併前後の業績を比較、分析しやすいように、
田辺製薬と三菱ウェルファーマの単純合算ベースの連結業績をもとに記載しています。

	単位：百万円（財務指標および従業員数を除く）			増減率
	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期	2008/2007
売上高	¥407,759	¥405,048	¥409,427	+1.1%
営業利益	63,803	70,411	72,468	+2.9
経常利益	63,127	71,653	73,640	+2.8
当期純利益	36,165	44,479	31,932	-28.2
研究開発費	78,447	75,758	72,335	-4.5
設備投資額	12,447	9,541	9,987	+4.7
総資産	587,865	620,451	807,261	+30.1
純資産	450,899	486,837	667,808	+37.2
財務指標（%）：				
売上高営業利益率	15.6%	17.4%	17.7%	—
売上高研究開発費率	19.2	18.7	17.7	—
自己資本比率	76.5	76.7	80.9	—
自己資本当期純利益率（ROE）	8.4	9.6	5.7	—
従業員数（名）	10,414名	10,461名	10,361名	-1.0



「Dynamic Synergy」の実現に挑戦し、
「めざす姿」に向けて着実に進んでいきます



葉山 夏樹
代表取締役社長

田辺三菱製薬が誕生 新会社としてスタート

旧田辺製薬と旧三菱ウェルファーマの合併に関する基本合意を発表し、約1年半が経過しようとしています。この間、2007年5月に公表した新会社の事業計画をもとに合併準備を着実に進め、同年10月1日には田辺三菱製薬として新たな第一歩を踏み出すことができました。新会社のスタートとともに営業拠点を統合するなど、合併効果の早期創出に向けて統合作業を迅速に行い、新会社としての事業を本格的に開始しています。

2007年度業績

田辺三菱製薬の初年度の業績につきましては、2007年度は単純合算ベースで、売上高は前期比1.1%増の4,094億円、営業利益は2.9%増の725億円となり、売上高についてはほぼ2007年11月に公表した計画（4,118億円）水準通り、営業利益については同計画（704億円）を上回る結果となりました。合併作業および業績面ともに、これまでのところは概ね順調にスタートを切ることができたと考えています。

一方、当期純利益については、前期比28.2%減の319億円となり、同計画（359億円）を下回りました。これは、2008年1月16日に「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」が公布・施行されたことを踏まえて、HCV訴訟損失引当金繰入額91億円を計上したことによるものです。当社は、現在、原告との間で和解

協議を進めているところであり、本訴訟の全面的解決に向けて、引き続き誠意をもって対応するとともに、医薬品による健康被害の再発防止のため最善の努力を行ってまいります。

「めざす姿」の実現に向けて

田辺三菱製薬は、会社発足にあたり、「企業理念」を「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」としました。また、この企業理念に基づき事業を展開することで実現すべき企業像として「めざす姿」を設定し、「国際創薬企業として、社会から信頼される企業になります」としました。当社は、この「めざす姿」の実現に向けて、企業活動を推し進めていくこととなります。

近年の事業環境を概観しますと、国内医療用医薬品市場だけではなく、研究開発型の製薬企業が生き残るためには、世界に通用する新薬を創出する以外にはないという流れがますます明確になってきています。このような中、国内大手製薬企業の海外売上高比率がほぼ50%以上になっているのに対し、旧田辺製薬および旧三菱ウェルファーマについてはいずれも10%程度に留まっていました。今後の成長と新たな挑戦のため、両社は創薬力をさらに強化し、海外事業展開を加速することを目標としていましたが、そのためには、事業規模の拡大と経営基盤の強化が必要でした。今回の合併により経営基盤が強化されたことで、「国際創薬企業」の実現が射程圏内に入ってきました。当社は研究開発型の企業として進むべき道筋を明確に定め、「めざす姿」として掲げる「国際創薬企業」の早期実現に向けて全社一丸となって取り組んでいきます。

中期経営計画08-10 – Dynamic Synergy for 2015 –

2008年5月、田辺三菱製薬は中期経営計画を策定しました。2010年度を最終年度とする3ヵ年計画とし、名称を「中期経営計画08-10 – Dynamic Synergy for 2015 –」としています。

当計画の策定にあたり、まず、「Dynamic Synergy」というキー・コンセプトを設定しました。私は、2007年2月に田辺製薬と三菱ウェルファーマの合併を発表して以来、一貫して合併シナジーの早期創出を目標として掲げてきました。なぜなら、合併の目的は、シナジー効果を発揮することによって、それぞれの会社がこれまで単独では成し得なかったことを実現させることにあり、そのためには両社がこれまで培ってきた強みを生かすことが必須であるからです。田辺三菱製薬では、合併によって充実した経営資源を最大限に活用し、全社全員の叡智とエネルギーを結集して、新たな事業ドメインや当社ならではの差異化されたビジネスモデルを生み出す、言わばこの掛け算のシナジーを「Dynamic Synergy」と位置付け、その実現に向けて果敢に挑戦していきます。

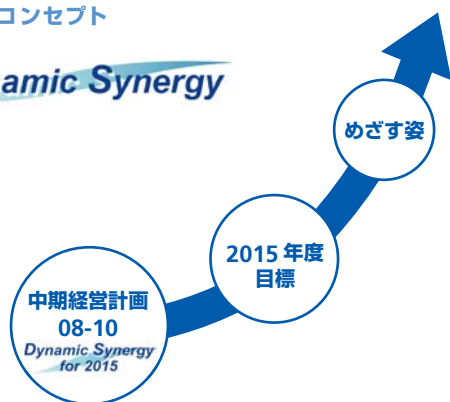
中期経営計画 08-10 の基本方針

位置付け

「2015年度目標」と「めざす姿」実現に向けた3ヵ年の実行計画として策定

キー・コンセプト

Dynamic Synergy



2015年度目標

「めざす姿」へ至るための目標を設定

「中期経営計画08-10」では、「めざす姿」の具現化に向けたマイルストーンとして「2015年度目標」を設定し、その目標を見据えた上で、この3ヵ年における重点課題とアクションプランを設定しています。

新会社として最初の中期経営計画として、もう少し長期の視点で田辺三菱製薬が進む方向性と成長のドライビングフォースを可能な限り明確に示すことが必要であると考え、3ヵ年の中期経営計画に加え、「2015年度目標」を設定することにしました。

具体的な「2015年度目標」は4つあります。1つ目は、「代謝・循環」領域を中心とする2年に1品目上市できる研究開発パイプラインの構築です。2つ目は、国内の成長ドライバーとなる大型製品を上市・育成し、国内医療用医薬品市場でトップクラスの地位を確保することです。3つ目は、米国での自販体制の確立と海外医薬品売上高1,000億円以上の達成です。そして、4つ目は、差異化されたビジネスモデルにより競争優位性を確立することです。

2015年度目標～国際創薬企業の実現に向けて～

「代謝・循環」領域を中心とする
2年に1品目上市できる研究開発パイプラインの構築

大型製品の上市・育成と
国内医療用医薬品市場でのトップクラスの地位確保

米国自販体制の確立と
海外医薬品売上高1,000億円以上の達成

差異化されたビジネスモデルによる競争優位性の確立

製品戦略の方向性

これら4つの目標のうち、初めの3つの目標の達成に向けて、製品戦略の方向性を次のように定めました。

まず、「領域戦略」の明確化です。当社は、「代謝・循環」を研究開発の重点領域と位置付けました。これは、「国際創薬企業」の実現のためにはグローバルで展開できる新薬の創製が不可欠であるとの認識のもと、当社パイプラインの優位性や市場拡大の可能性などを総合的に判断したことによるものです。また、重点領域の中でも、とりわけ「糖尿病」ならびに「脳梗塞」を最重点疾患と定め、経営資源を集中させていきます。次に、「米欧戦略」です。米国市場においては、現在フェーズ3試験を実施中である腎領域2品目（MCI-196

およびMP-146）の早期承認の取得と、その米国自社販売体制の構築に最優先で取り組みます。米国市場は、世界の医療用医薬品市場において40%以上という圧倒的なシェアを有している市場です。そのため、田辺三菱製薬が海外展開を加速していく上で、米国市場で自社販売体制を構築することは非常に重要な意味があります。日本で既に多数の使用実績があり、確かな有効性と高い安全性を有するこれら2品目によって、国際展開の第一歩、米国市場における橋頭堡を築きたいと考えています。また、欧州自社販売体制の強化についても積極的に推進していきます。また、最重点疾患であり、大型化が期待できる糖尿病治療薬については、導出または共同開発を基本として、自社販売体制拡大の進捗やその市場の特性などを勘案して展開していきます。

一方「国内戦略」においては、糖尿病治療薬を上市し、大型製品に育成しつつ、既存製品については効能追加等によるライフサイクルマネジメント（LCM）を推進し、レミケードやラジカットなどの主要製品の価値最大化を図ります。

さらに、以上の戦略を加速化するために、戦略的アライアンスを積極的に活用していく考えです。

中期経営計画期間中の成長ドライバーは、レミケードとラジカットに、アンブラーグ、タリオン、ウルソ、タナトリルを加えた6つの重点品目ですが、これらの製品戦略を着実に推し進める中で新たな成長ドライバーを創出し、2015年度には海外医薬品売上高1,000億円以上を達成するとともに、国内市場でも一層のプレゼンス向上を果たします。なお、新たな成長ドライバーとしては、重点領域である「代謝・循環」において、米国での自販をめざす腎領域2品目（MCI-196およびMP-146）や糖尿病治療薬2品目（MP-513、TA-7284）が挙げられるほか、FTY720は多発性硬化症治療薬として、また、MP-424はC型慢性肝炎治療薬として、それぞれ将来の収益に貢献してくれるものと期待しています。

差異化されたビジネスモデルの構築

「2015年度目標」の4つ目の目標として、差異化されたビジネスモデルによる競争優位性の確立を掲げました。田辺三菱製薬の潜在的な競争優位性は、合併により多様な製品群を有することに伴って、幅広い技術基盤を有するユニークな企業集団となったことです。

2015年度目標に向けた製品戦略の方向性

領域戦略 「代謝・循環」を研究開発の重点領域と位置付ける → 「糖尿病」「脳梗塞」は、その最重点疾患	
米欧戦略 ・ 腎領域2品目の早期承認取得、自販体制の構築、強化 ・ 糖尿病薬は、導出、共同開発、コ・プロモーション等により展開	国内戦略 ・ 糖尿病パイプラインを大型製品として育成 ・ LCM 推進により主要品目の価値最大化
戦略的アライアンス 上記戦略加速化のため戦略的アライアンスを実行	

2015年度に向けた新たな成長ドライバー

2010年度	2015年度
レミケード ラジカット アンブラーグ タリオン ウルソ タナトリル	代謝・循環領域 <ul style="list-style-type: none"> ● MCI-196 (高リン血症) ● MP-146 (慢性腎臓病) ●○ MP-513 (2型糖尿病) ●○ TA-7284 (糖尿病) ● MP-424 (C型慢性肝炎) ○ FTY720 (多発性硬化症)
	● 米欧自社開発 ● 国内自社開発 ○ 米欧導出・共同開発

当社の医療用医薬品事業において、取り扱う製品群は他社に比して多様です。レミケード、ラジカットなど特徴ある製品に加え、血漿分画製剤、ワクチン、精神科領域薬剤のほか、OTC医薬品も取り扱っています。また、2008年4月に田辺製薬販売を設立し、ジェネリック医薬品事業を本格的にスタートしました。私は、このことを当社の大きな強みであると考えています。

さらに、三菱ケミカルホールディングスグループ各社との連携により、バイオマーカー研究機能、創薬基盤技術、バイオテクノロジーを活用できることも他社にはない特徴として挙げることができます。

田辺三菱製薬では、これらの充実した経営資源をトータルに活用することで、差異化されたビジネスモデルを生み出し、競争優位性の確立につなげていきます。

2010年度数値目標の設定

「中期経営計画08-10」では、2010年度数値目標を設定し、売上高は2007年度実績比506億円増の4,600億円、営業利益は同225億円増の950億円、当期純利益は同240億円増の560億円、研究開発費は同100億円増の820億円としました。

売上高については、2007年5月に合併新社の事業計画として公表した数値目標（以下、「前回数値目標」という。）から200億円引き下げました。これは、目標の設定にあたり社内外の環境変化を踏まえて、売上目標数値を精査したことによるものです。なお、国内医薬品事業では、2007年度実績比386億円増の3,900億円を目標とし、重点品目として位置付けるレミケード、ラジカット、アンブラーグ、ウルソ、タリオン、タナトリルの6品目合計の数値目標については、2007年度の実績から346億円増の1,460億円としています。前回数値目標からは、レミケードで10億円、ラジカットで20億円、ウルソで60億円引き下げるなど、6品目合計では70億円引き下げました。

また、売上高の数値目標は大幅な見直しを行いました。利益・コスト構造を見直し、売上原価や販売費及び一般管理費の徹底した削減を行うことで、コストシナジーでは前回数値目標から40億円増の240億円をめざします。一方、将来の成長の原資となる研究開発費については、研究開発費率を維持し、営業利益および研究開発費ともに前回数値目標からは50億円の引き下げに留めています。なお、当期純利益については、前回数値目標から40億円の引き下げとなっています。

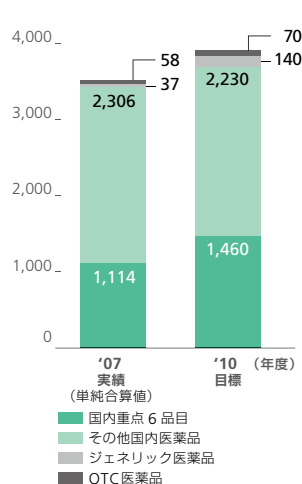
2010年度数値目標

単位：億円（従業員数を除く）

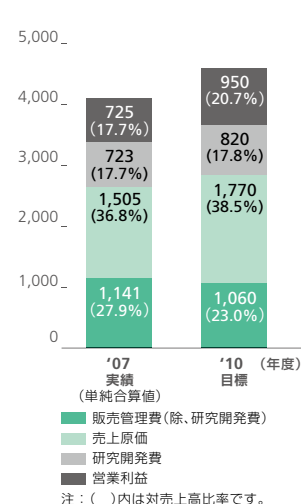
連結ベース	2007年度実績 (単純合算値)	2010年度目標*	
売上高	4,094	4,600	(4,800)
重点6品目：**			
レミケード	286	500	(510)
ラジカット	279	300	(320)
アンブラーグ	176	220	(220)
ウルソ	166	200	(260)
タリオン	83	140	(120)
タナトリル	124	100	(100)
営業利益	725	950	(1,000)
当期純利益	319	560	(600)
研究開発費	723	820	(870)
従業員数	10,361	9,400	(9,400)
コストシナジー		240	(200)

* ()内は2007年5月に合併新社の事業計画として公表した数値目標です。
** 重点6品目は国内売上です。

国内医薬品事業の売上目標



利益・コスト構造の推移



08-10中期重点課題とアクションプラン

2015年度目標および2010年度数値目標の実現に向けて、「中期経営計画08-10」では、5つの重点課題として「国内営業のプレゼンス向上」「重点開発プロジェクトの確実な推進」「海外医薬品事業展開の推進」「ジェネリック医薬品事業の推進」「効率的な組織・コスト構造の構築」を掲げ、それぞれのアクションプランを設定しました。

国内営業のプレゼンス向上

当中期経営計画期間中は大型製品の上市が見込めない中で、国内営業のプレゼンス向上は必達の命題であると考えています。まず、2010年度までの最大の成長ドライバーであるレミケードについては競合品が相次いで上市され、競争激化が予想される中、専門担当者を増員し、発売から6年の処方実績に基づく日本人の治療経験とエビデンスの強みをアピールしていきます。さらに、関節リウマチでの用法・用量の変更や効能追加を進めていくことにより製品価値の最大化を図り、2010年度500億円の売上をめざします。次に、ラジカット、グルトパ、ノバスタンを中心とした脳領域では、脳領域専門担当者を充実させるなど専門性の向上に取り組み、各製剤の普及に努めます。このほか、2008年4月に完全1ライン化を果たしたプロモーション体制のもと、施設担当MRと領域担当者との連携を強化するなど国内トップクラスの営業力を最大限に生かしたプロモーションを展開することにより、重点品目の売上拡大をめざすと同時に、グループ会社との連携を強化することで、営業シナジーの最大化を図ります。

重点開発プロジェクトの確実な推進

2011年度以降の新たな成長ドライバーとなる新薬の上市に向けて、米国および欧州については、MCI-196（適応：高リン血症）とMP-146（適応：慢性腎臓病）を、国内については、MP-424（適応：C型慢性肝炎）と最重点疾患である糖尿病治療薬のMP-513（適応：2型糖尿病）、TA-7284（適応：糖尿病）を重点開発プロジェクトと位置付け、その開発を確実に進めていきます。また、既存製品については、重点品目であるレミケード、ラジカットの効能追加に取り組み、製品価値の向上を図ります。

海外医薬品事業展開の推進

米国においては、当社で初となる自社販売を予定しているMCI-196、MP-146の上市に向けた販売体制の構築を開始し、腎臓専門医および透析専門医を対象としたプレマーケティングを展開する一方、欧州においては、既に7カ国で上市している抗トロンビン剤「アルガトロバン（一般名）」（製品名：ノバスタン）の市場定着を推進するとともに、その販売基盤を活用、整備することで、米国と連動するかたちでMCI-196、MP-146の上市準備を進めていきます。また、アジアにおいては、中国、韓国、台湾、インドネシア各国・地域で既に有している事業基盤を強化するため、MR500名体制を600名体制に増員し、さらに自社販売品目を拡大することにより、アジアでの医薬品事業の拡大をめざします。

ジェネリック医薬品事業の推進

ジェネリック医薬品については、政府による使用促進策の推進により、今後ますます普及が進むことが考えられます。当社では、医療関係者や患者さんから信頼されるジェネリック医薬品（リライアブル ジェネリック）を提供するために、田辺三菱製薬グループとしてのバックアップ体制を一層強化する一方、田辺製薬販売と広域特約店との連携を強化することで、保険薬局やDPC病院における取引基盤の開拓を進めます。また、ジェネリック医薬品市場の急激な変化が予想される中で、同事業育成の課題は、早期に市場におけるプレゼンスを高めるため、品揃えの充実を急ぐことであると認識しています。既に長生堂製薬との間でジェネリック医薬品事業における包括的な資本業務提携を進めていますが、さらに注射剤の品揃えを強化するため、他社とのアライアンスも積極的に推進していきます。これらの取り組みを着実に進め、2010年度目標である売上高140億円と100成分の品揃えを前倒して達成するとともに、さらなる事業拡大に挑戦していきます。

効率的な組織・コスト構造の構築

2010年度数値目標の達成を実現するためには、コストシナジーの追求が非常に重要な意味を持ちます。また、効率的な組織・コスト構造を構築し、企業の基礎体力を強化すること

は当社が中長期的に成長するための前提条件であり、成長戦略の観点からも重要です。このような視点から組織・コスト構造の最適化に向けて、拠点統合、関係会社の再編、要員適正化、コスト削減の検討を重ね、それぞれの方向性を明確にしました。具体的には、本社オフィス（大阪・東京）、研究所を中心とした拠点統合や生産機能関係会社および国内サービス関係会社の再編・統合、さらに要員適正化を進め、重複した拠点、組織、業務、コストの統合と削減を行います。同時に徹底した業務改善を行い、効率化を進めていきます。

Dynamic Synergyの実現に向けて

当中期経営計画における目標を達成するには、社員一人ひとりがそれぞれの持つ力を発揮することが重要であると私は考えています。そのためには、全社員が当社の進む方向性を共有し、それに向かって各々が推進母体となりながら、目標の実現に向けて行動することが必要です。

2008年5月から6月にかけて、私を含め経営執行会議メンバーで担し、国内外各拠点を回り、当中期経営計画についての社内説明会を実施しました。今後も全社的な情報共有を図り、キー・コンセプトである「Dynamic Synergy」の発現につなげることで、中期経営計画における目標の達成をめざします。さらには「めざす姿」の実現に近づくことを期待しています。

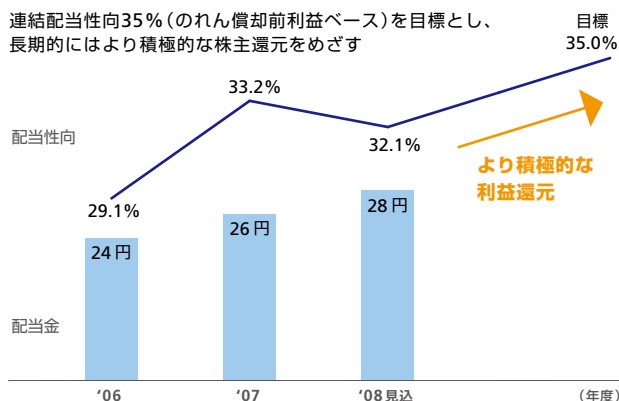
企業価値の最大化をめざして

当社は、三菱ケミカルホールディングスグループの一員として事業を展開していくことになりましたが、株主の皆様への姿勢という面では、私はいささかも変えないつもりです。研究開発や営業活動の強化のための投資を積極的に実行することにより、企業価値を最大化していくということは私たちにとっての至上命題であると考えています。そして、「Dynamic Synergy」を実現し、「めざす姿」に向けて着実に進んでいくことが、企業価値の向上につながるものと私は確信しています。

また、利益還元についても、安定的、継続的に充実させていくことを基本方針とすることには変わりはありません。配当性向35%（のれん償却前利益ベース）を目標としながら、長

利益還元方針

連結配当性向35%（のれん償却前利益ベース）を目標とし、長期的にはより積極的な株主還元をめざす



* 2007年度の配当金は、上期田辺製薬、下期田辺三菱製薬を用いています。また、配当性向は下期田辺三菱製薬の当期純利益見込額からののれん償却費およびHCV訴訟引当繰入額を除いた利益と期末配当予定額から算出しています。

期的にはさらなる利益還元の充実に努め、株主の皆様への期待にお応えしてまいります。なお、2007年度は、1株当たり配当金を26円とし、前期比2円の増配を実施しました。

企業行動憲章を制定

当社は、このたび「企業行動憲章」を制定いたしました。本憲章は、「企業理念」を踏まえ、「めざす姿」の実現に向けた企業活動において、田辺三菱製薬の全役員および全従業員が最優先すべき行動の規範と位置付けています。一人ひとりが高い倫理観を持ち、公正かつ誠実であることをすべてに優先し、「使命感と誇り」「挑戦と革新」「信頼と協奏」「社会との共生」の4つのガイドラインのもと企業活動を行うことが、さまざまなステークホルダーの期待に応え、社会から信頼される田辺三菱製薬への道であると信じ、国際創薬企業の実現をめざしていきます。

株主をはじめとしたステークホルダーの皆様には、引き続きご支援、ご理解のほどよろしくお願いいたします。

2008年7月

代表取締役社長

葉山夏樹

**創薬研究力の強化と開発のスピードアップに取り組み、
世界に通用する新薬を継続的に創出する体制を構築することで、
国際創薬企業としての地位を確立していきます。**

グローバル新薬の創製に向けて

当社は、国際創薬企業としての地位の確立をめざしています。世界的に新薬開発をめぐる競争が激化する中、その実現を図るためには、優れた医薬品を早期に創出することが重要となります。このような認識のもと、当社は創薬研究力のさらなる強化と開発の迅速化に取り組み、世界に通用する新薬を継続的に創出する体制の構築に努めています。

研究開発費については、2010年度の数値目標（820億円）に示すように、今後も積極的な投資を継続していく考えです。特に、当社の有するパイプラインと市場成長性を考慮し、「代謝・循環」領域を研究開発の重点領域と位置付け、中でも「糖尿病」と「脳梗塞」を最重点疾患として、研究開発資源を



集中的に投入します。「糖尿病」については肥満や脂質異常といったメタボリックリスクや合併症を含めて、また「脳梗塞」については急性期、回復期、維持期への展開も視野に入れて、予防から予後まで広く疾病のトータルケアの観点から医薬品の創製に挑戦することで、2015年度には「代謝・循環」領域を中心に2年に1品目を上市できる研究開発パイプラインの構築をめざします。

創薬研究力のさらなる強化

創薬研究は、新薬候補となる化合物を探し出す探索研究、その化合物を医薬品に適した化合物に変換する最適化研究というプロセスを経て、前臨床試験、さらには臨床試験へと進んでいくことになります。探索研究については旧三菱ウェルファーマがテーマ発掘力に強みを、最適化研究においては旧田辺製薬が低分子化合物の最適化能力に強みを有していたことから、これらの両社の強みを融合することで、研究期間の短縮や開発候補品数の増加につなげていきます。

また、三菱ケミカルホールディングスグループ各社との連携を積極的に進め、創薬研究力の強化を図ります。具体的には、モレキュエンスや三菱化学メディエンス、三菱化学科学技術研究センターとの連携により、バイオマーカーを活用した創薬研究に取り組むなど、グループの総合力を生かしながら、世界に通用する新薬の創製をめざします。

なお、当社の創薬研究拠点としては、国内に5カ所の拠点を構えるほか、海外ではタナベリサーチラボラトリーズ U.S.A. 社が研究を進めていますが、国内については、将来的に東西2拠点到集約する予定です。

重点開発プロジェクトを確実に推進

当社では、効果的かつ効率的な開発活動を行うため、開発パイプラインにおける優先順位を明確にして、経営資源の最適配分に努めています。特に、2011年度以降の成長ドライバーとなることが期待できる新薬の開発については、重点開発プロジェクトと位置付け、経営資源を重点的に投下していきます。

まず、米国および欧州については、MCI-196（適応：高リン血症）とMP-146（適応：慢性腎臓病）を重点開発プロジェクトとしています。これら腎臓領域2品目については国際展開の橋頭堡として米国および欧州での自社販売を予定しており、海外事業展開の加速化に大きく貢献することが期待されます。

次に、国内においては、最重点疾患である「糖尿病」の治療薬として期待されるMP-513（適応：2型糖尿病）、TA-7284（適応：糖尿病）を重点開発プロジェクトと位置付けます。これら2品目を含め、糖尿病領域において作用機序が異なる開発品を数品目揃え、大型化が期待できる糖尿病治療薬として国内開発を推し進めていきます。糖尿病治療薬の米国および欧州での展開は、導出、共同開発を基本として進めていく考えです。

このほかに、国内で開発を行っているMP-424（適応：C型慢性肝炎）を重点開発プロジェクトとし、これら5つの新薬候補化合物を2015年度までに田辺三菱製薬の新たな成長ドライバーとすることをめざし、その開発を確実に進めていきます。

また、LCM（ライフサイクルマネジメント）戦略においては、レミケードおよびラジカットの効能追加を重点開発プロジェクトとし、製品価値の向上を図ります。

さらに、着実に開発を推進するため、プロジェクトマネジメント体制の強化やグローバル開発体制の整備を進めるとともに、重要なプロジェクトについてはバックアップ化合物の確保にも積極的に取り組むことで、研究開発の生産性向上を実現します。

戦略的アライアンスの活用

当社では、創薬研究力の強化および開発のスピードアップのため、戦略的アライアンスを積極的に実行しています。国内外の製薬企業や研究機関との共同研究では、田辺三菱製薬とアライアンス先企業の両者の強みを活かすことで、質の高い研究テーマに取り組んでいます。

一方、米欧の製薬企業との共同開発により、有望な開発候補品を日米欧で同時開発できる体制を整え、スピード・コスト・臨床試験の質などの面で、最適な場所での開発を進めています。具体的には、国内の重点開発プロジェクトとして位置付けている糖尿病治療薬2品目について、米国および欧州では、TA-7284をジョンソン・エンド・ジョンソン（米）に導出しているほか、MP-513についてもアライアンスを検討しています。また、大型化が期待できるFTY720（適応：多発性硬化症）は、米国および欧州について、ノバルティスファーマ（スイス）に導出しているほか、国内でも共同開発を実施しています。



重点開発プロジェクトの進捗状況（2008年5月7日現在）

重点開発プロジェクト

- MP-513：DPP4阻害剤（適応：2型糖尿病）

DPP4酵素阻害により、食事摂取後のインスリン分泌を促進し、空腹時のインスリン分泌を促進しない、2型糖尿病治療薬。国内では、フェーズ2試験を、欧州および米国では、フェーズ1試験を実施中です。

- TA-7284：SGLT2阻害剤（適応：糖尿病）

SGLT2選択的阻害剤。腎臓における糖再吸収を阻害して、余分な糖を尿中に排泄させ、血糖値を低下させます。国内では2007年9月にフェーズ1試験を開始しました。欧州および米国では、導出先のジョンソン・エンド・ジョンソン（米）がフェーズ2試験を実施中です。

- MP-424：NS3-4Aプロテアーゼ阻害剤（適応：C型慢性肝炎）

C型肝炎ウイルスのプロテアーゼNS3-4A阻害による経口投与可能なC型慢性肝疾患治療剤。2004年にヴァーテックス（米）から導入しました。国内では、2008年2月にフェーズ2試験を開始しました。欧州および米国では、導入元のヴァーテックスがフェーズ3試験を実施中です。

- MCI-196：リン吸収阻害剤（適応：高リン血症）

樹脂製剤で、リン酸を吸着し、排泄させる作用を有しています。欧州および米国で、腎透析患者における高リン血症を対象としたフェーズ3試験を実施中です。

- MP-146：尿毒症毒素吸着剤（適応：慢性腎臓病）

経口吸着炭で、消化管で産生される尿毒症毒素を吸着し、排泄させる作用を有しています。2006年にクレハから導入しました。米国および欧州で、慢性腎臓病患者を対象としたフェーズ3試験を実施中です。

ライフサイクルマネジメント

- レミケード：抗ヒトTNF α モノクローナル抗体製剤

1993年にセントコア（米）から導入し、2002年にクローン病治療薬として発売し、2003年には関節リウマチの効能追加、2007年にはベーチェット病およびクローン病・維持療法の効能追加で承認を取得しています。

また、2007年9月に関節リウマチにおける用法・用量の変更を、2008年2月に乾癬の効能追加を申請しました。

さらに、強直性脊椎炎および潰瘍性大腸炎の効能追加について、それぞれフェーズ3試験を実施中です。

- ラジカット：フリーラジカル消去剤

2001年に脳保護剤として発売。筋萎縮性側索硬化症（ALS）の効能追加について、希少疾病用医薬品指定を受けており、国内でフェーズ3試験を実施中です。

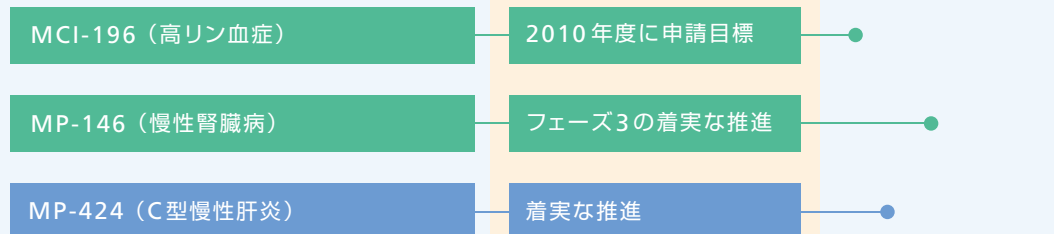
重点開発プロジェクトの確実な推進

中期経営計画

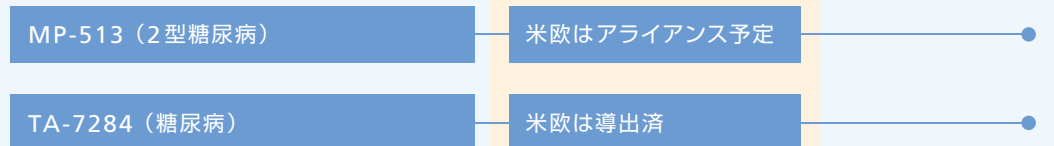
Dynamic Synergy
for 2015



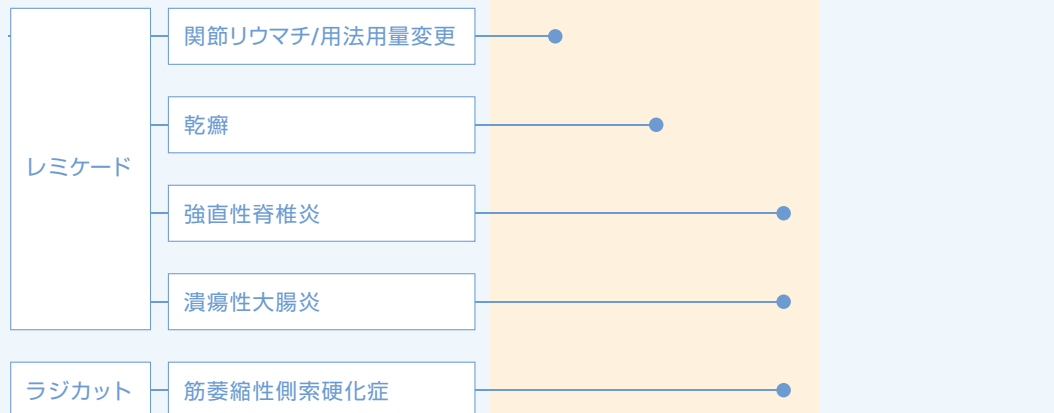
米欧



国内



ライフサイクル
マネジメント



● 承認

新製品開発状況

2008年5月7日現在

日本

新規化合物

治験コード／製品名 (一般名)	薬剤分類	適応症	開発段階			申請	起源	備考
			フェーズ 1	2	3			
TA-8317 (フェンタニルクエン酸塩)	麻薬鎮痛剤	癌性突出痛・口腔粘膜吸収剤	▷	▷	▷		米：セファロン	
MCC-847	ロイコトリエンD4 受容体拮抗剤	気管支喘息 アレルギー性鼻炎	▷	▷	▷		英：アストラゼネカ	
APTA-2217 (ロフルミラスト)	PDE4阻害剤	気管支喘息 慢性閉塞性肺疾患 (COPD)	▷	▷	▷		スイス：ナイコメッド	共同開発 (スイス：ナイコメッド)
FTY720 (フィンゴリモド塩酸塩)	スフィンゴシン1リン酸 受容体作動剤	多発性硬化症	▷	▷			自社	共同開発 (ノバルティスファーマ) (三井製糖)
MP-513	DPP4阻害剤	2型糖尿病	▷	▷			自社	
MP-424	NS3-4Aプロテアーゼ阻害剤	C型慢性肝炎	▷	▷			米：ヴァーテックス	(VX-950)
MP-214	D3/D2拮抗剤	統合失調症		▷			ハンガリー： ゲデオンリヒター	(RGH-188)
MP-435	C5a拮抗剤	関節リウマチ		▷			自社	
TA-6666	DPP4阻害剤	2型糖尿病		▷			自社	
CNT0148 (ゴリムマブ)	抗ヒトTNF α モノクロー ナル抗体製剤	関節リウマチ		▷			米：セントコア	共同開発 (ヤンセンファーマ)
TA-7284	SGLT2阻害剤	糖尿病		▷			自社	

効能追加

ノイアート (乾燥濃縮人アンチトロン ビンⅢ)	血液凝固阻止剤	妊娠中毒症	▷	▷	▷	95.12	自社	共同開発 (CSLベリング)
レミケード (インフリキシマブ (遺伝子組換え))	抗ヒトTNF α モノクロー ナル抗体製剤	関節リウマチ：用法・用量の変更 乾癬 強直性脊椎炎* 潰瘍性大腸炎	▷	▷	▷	07.09 08.02	米：セントコア	
献血ヴェノグロブリン-IH (ポリエチレングリコール 処理人免疫グロブリン)	ヒト免疫グロブリンG	免疫グロブリンG2欠乏症 多発性筋炎・皮膚筋炎* 低・無ガンマグロブリン血症： 用量追加 全身性強皮症 重症筋無力症	▷	▷	▷	97.12 03.05 08.03	自社	
ノバスタン (アルガトロバン)	抗トロンピン剤	ヘパリン起因性血小板減少症 (HIT)*	▷	▷	▷	07.09	自社	
アンブラーグ (塩酸サルボグレラート)	5HT2受容体拮抗剤	脳梗塞再発予防	▷	▷	▷		自社	
ラジカット (エダラボン)	フリーラジカル消去剤	筋萎縮性側索硬化症 (ALS)*	▷	▷	▷		自社	
バリキサ (バルガンシクロビル)	抗ウイルス剤	移植	▷	▷	▷		スイス：ロシュ	
モディオダール (モダフィニル)	精神神経用剤	閉塞性睡眠時無呼吸症候群	▷	▷	▷		米：セファロン	共同開発 (アルフレッサファーマ)
メインテート (ピンプロロール)	選択的 β 1遮断剤	慢性心不全	▷	▷	▷		独：メルク	
コレバイン (コレスチミド (JAN))	糖尿病改善作用 リン吸収阻害作用	2型糖尿病 高リン血症	▷	▷			自社	

* 希少疾病用医薬品指定 (レミケードは2008年6月6日に適応症：強直性脊椎炎で希少疾病用医薬品に指定されました。)

(注) 2007年10月の合併以降、開発品目の優先順位を明確にし、開発パイプラインの見直しを進めています。

海外

新規化合物

治験コード／製品名 (一般名)	薬剤分類	適応症	地域	開発段階				起源
				フェーズ 1	2	3	申請	
MP-146	尿毒症毒素吸着剤	慢性腎臓病	米国、欧州	▷	▷	▷		クレハ
MCI-196 (コレステラン)	リン吸収阻害剤	高リン血症	米国、欧州	▷	▷	▷		自社
TA-6666	DPP4阻害剤	2型糖尿病	米国	▷	▷			自社
TA-5538	NK-1拮抗剤	過活動膀胱	欧州	▷	▷			自社
MCC-135 (カルダレット)	心筋内カルシウム調節剤	心筋梗塞	米国、欧州	▷	▷			自社
MCC-257	神経栄養因子賦活剤	糖尿病性神経障害	米国	▷	▷			自社
TA-5493	p38阻害剤	関節リウマチ、乾癬	欧州	▷	▷			自社
MCI-186 (エダラボン)	フリーラジカル消去剤	脳梗塞急性期	欧州	▷	▷			自社
MP-513	DPP4阻害剤	2型糖尿病	米国、欧州	▷	▷			自社
GB-1057 (人血清アルブミン 〔遺伝子組換え〕)	遺伝子組換え ヒト血清アルブミン	安定化剤	米国	▷	▷			自社
TA-8995	CETP阻害剤	脂質異常症	欧州	▷	▷			自社

効能追加

MCI-9038 (アルガトロバン)	抗トロンピン剤	ヘパリン起因性血小板減少症 (HIT)	欧州	▷	▷	▷	準備中	自社
		HIT患者での経皮的冠動脈 インターベンション (PCI)	欧州	▷	▷	▷		

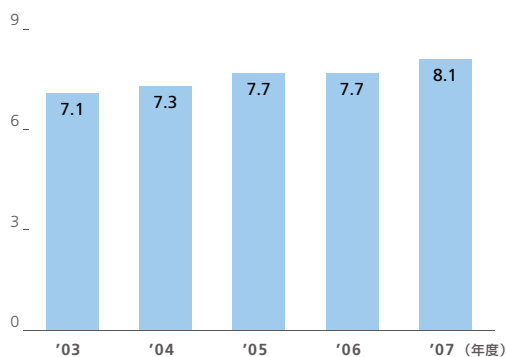
導出品

治験コード／製品名 (一般名)	薬剤分類	適応症	地域	開発段階				導出先
				フェーズ 1	2	3	申請	
FTY720 (フィンゴリモド塩酸塩)	スフィンゴシン1リン酸 受容体作動剤	多発性硬化症	米国、欧州	▷	▷	▷		スイス：ノバルティス ファーマ
MKC-242	セロトニン1A作動剤	不眠症	米国	▷	▷			米：メディシノバ
MCI-225	ノルアドレナリン取込み阻害 +セロトニン3阻害剤	下痢型過敏性腸症候群	米国	▷	▷			米：ダイノジェン
MKC-733	セロトニン3作動剤	便秘型過敏性腸症候群	米国	▷	▷			米：ダイノジェン
		夜間性胃食道逆流症	米国	▷	▷			
TA-1790 (アバナフィル)	PDE5阻害剤	勃起不全	米国 韓国	▷	▷			米：ヴィーヴァス 韓：チョンウェイ
TA-2005 (カルモテロール)	長時間作用性β2刺激剤	喘息、慢性閉塞性肺疾患 (COPD)	欧州	▷	▷			伊：キエジー
T-0047 (フィラテグラスト)	細胞接着阻害剤 〔α4β7/α4β1阻害剤〕	多発性硬化症	欧州	▷	▷			英：グラクソ・ スミスクライン
MKC-231	神経新生促進剤	うつ病／不安障害	米国	▷	▷			米：ブレインセルズ
TA-7284	SGLT2阻害剤	糖尿病	欧州、米国	▷	▷			米：ジョンソン・エンド・ ジョンソン
T-0128	I型DNAトポイソメラーゼ 阻害剤〔DDS製剤：カンプト テシン誘導体〕	悪性腫瘍	欧州	▷	▷			伊：メナリーニ
sTU-199 (テナトブラゾール)	プロトンポンプ阻害剤	胃食道逆流症	欧州	▷	▷			仏：ネグマ (シテム)
MCC-555 (ネトグリタゾン)	PPARγ作動剤	2型糖尿病	米国	▷	▷			米：パーレジェン
Y-39983	ROCK阻害剤	緑内障	日本	▷	▷			日：千寿製薬
MP-412	チロシンキナーゼ阻害剤	悪性腫瘍	米国	▷	▷			米：アヴェオ
TT-138	β3作動剤	頻尿、尿失禁	米国	▷	▷			米：メディシノバ



営業シナジーの最大化を図り、
国内市場におけるプレゼンスの向上をめざすとともに、
米国および欧州事業展開の加速化とアジア事業の基盤強化に取り組んでいきます。

国内医療用医薬品市場
兆円



©2008 IMSジャパン(株)
出典：IMSジャパン 医薬品市場統計 2003年4月～2008年3月 無断転載禁止

薬価改定の推移 (業界平均改定率)

2004/4	2006/4
-4.2%	-6.7%

事業環境

国内医療用医薬品市場は、高齢化の進展や新薬効果などにより拡大傾向にあります。薬価の大幅な引き下げやジェネリック医薬品の使用促進策の推進などの医療費抑制策により、その成長は鈍化しています。薬価の引き下げが実施されなかった2007年度においても、市場成長は微増に留まりました。2008年度は薬価の引き下げ（薬価ベースでの業界平均下げ幅5.2%）に加え、ジェネリック医薬品の使用促進策が強化されることから、さらに厳しい事業環境になることが予想されています。

国内市場におけるプレゼンスの向上

このような事業環境のもと、田辺三菱製薬は、合併により強化された経営基盤を活用し、グローバル新薬の創製と海外事業展開の加速化を図るとともに、その原資を支える国内事業基盤の強化に取り組んでいます。

国内営業のプレゼンス向上

レミケードの製品価値最大化

- ・用法・用量変更：関節リウマチ
- ・効能追加：乾癬、強直性脊椎炎、潰瘍性大腸炎等
- ・専門担当者の増強

脳領域の専門性向上

- ・脳領域専門担当者の充実
- ・市場拡大（機会）
患者数の増加（年間約2%）
脳卒中治療の診療報酬改定
- ・ラインナップ製剤の各療法普及
超急性期 ▶ グルトバ
急性期 ▶ ラジカット・ノバスタン
慢性期 ▶ サアミオン

営業シナジーの最大化

プロモーション体制（1ライン化）

- ・施設担当MRと領域担当者との連携
- ・病院販路：診療科別複数担当制
内科系を中心に担当（Primary-MR）
外科系を中心に担当（Acute-MR）
- ・開診販路：エリア複数担当制の導入

グループ営業の連携強化

- ・吉富薬品：精神科領域
- ・ベネシス：血漿分画製剤
製販一貫体制の検討
- ・田辺製薬販売：ジェネリック医薬品

当社のMR数は、2008年4月現在で2,450名です。この国内トップクラスの営業力を背景に、レミケードの製品価値最大化および脳領域の専門性向上に努めるとともに、プロモーション体制を強化し、重点品目の売上拡大につなげていきます。さらに、グループ営業の連携を強化することで、営業シナジーの最大化を図り、国内市場におけるプレゼンスの向上をめざします。

レミケードの製品価値最大化

田辺三菱製薬は、レミケードを当社の成長を牽引する製品として位置付け、その製品価値の最大化に努めています。レミケードについては、2008年4月に競合品となる生物学的製剤が相次いで上市され、競争の激化が予想されていますが、当社は関節リウマチの用法・用量の変更や効能追加などを進める一方、レミケード専門担当者の増員と各担当者の質的向上に取り組んでいきます。これまで培ってきた処

方実績に基づく日本人の治療経験とエビデンスの強みを訴求することで、競合品との差別化を図り、レミケードのさらなる成長をめざします。

脳領域の専門性向上

脳血管疾患の患者数は年々増加しており、それらの治療薬へのニーズが高まっています。このようなニーズに対して、田辺三菱製薬は、脳血管疾患治療薬として、超急性期を対象としたグルトバ、急性期を対象としたラジカットおよびノバスタン、慢性期を対象としたサアミオンといった幅広いラインナップを有している唯一の企業という優位性を活かし、脳領域専門担当者を増強するなど脳領域における専門性の向上に取り組んでいきます。これにより、医師および医療関係者への情報提供活動を積極的に展開し、各製剤の特性に合わせた治療法普及に努めていきます。

プロモーション体制の強化

プロモーション体制については、合併前から重点品目の相互研修を開始し、拠点についても2007年10月の合併時に、旧田辺製薬および旧三菱ウェルファーマ各社の支店・営業所の統合を完了しました。2008年4月には旧両社2ラインで行っていたプロモーション体制の完全1ライン化を開始しています。さらに、施設担当MRと領域担当者との連携を

強化するとともに、慢性期・急性期別のプロモーション体制の整備を進め、より質の高い情報提供活動につなげていきます。また、「レミケード」「ラジカット」「アンブラーグ」「ウルソ」「タリオン」「タナトリル」を重点品目とし、国内トップクラスのMR数を活用したプロモーション活動を推進することで、2010年度売上目標額の達成をめざします。

2010年度国内重点6品目の売上目標額

単位：億円

レミケード	500	(286)
ラジカット	300	(279)
アンブラーグ	220	(176)
ウルソ	200	(166)
タリオン	140	(83)
タナトリル	100	(124)

注：（ ）内は2007年度実績です。

グループ営業の連携強化

田辺三菱製薬グループには特徴あるグループ会社が多数あります。具体的には、血漿分画製剤の開発・製造を行うベネシス、精神科領域薬剤のプロモーションを行う吉富薬品、そして、ジェネリック医薬品販売会社である田辺製薬販売などが挙げられます。これらのグループ会社との連携により、販路の拡大と医療ニーズへの対応が期待できます。例えば、大学病院を中心とする高度急性期病院では、血漿分画製剤は必須薬の一つであり、ベネシスとの連携によって、これらの病院における細やかな医療ニーズへの対応により、売上拡大を図ります。

ジェネリック医薬品事業が始動

田辺製薬販売を設立

2008年4月、ジェネリック医薬品のプロモーションならびに販売を目的とした子会社「田辺製薬販売株式会社」を設立しました。ジェネリック医薬品市場は、政府による医療費抑制策の進展などの影響から、ますます拡大することが見込まれる一方、患者さんや医療関係者からは安心して使用できるジェネリック医薬品に対するニーズが高まっています。

このような環境に対応するため、田辺三菱製薬は、ブランド・品質・製品ラインナップ・安定供給のすべてにおいて安心して使用していただけるジェネリック医薬品（リライアブル ジェネリック）を提供し、長期的にはジェネリック医薬品事業におけるリーディング・カンパニーとなることをめざします。





海外事業展開の加速化

米国および欧州

米国および欧州でフェーズ3試験を行っているMCI-196（適応：高リン血症）およびMP-146（適応：慢性腎臓病）については、2011年度以降に初の米国での自社販売を予定しており、早期上市の実現に向けて販売体制の構築に着手する一方、腎臓専門医・透析専門医を対象に、オピニオン医師の開拓や、シンポジウムの開催等のプレマーケティングを展開します。

また、欧州においては、既に7カ国で上市している抗トロンビン剤「アルガトロバン（一般名）」（製品名：ノバスタン）の市場定着を推進するとともに、その販売基盤を活用し、米国と同様にMCI-196、MP-146の上市をめざして準備を進めていきます。

アジア

アジアにおいては、中国、韓国、台湾、インドネシアにそれぞれ既に事業基盤を確立しています。アジア市場における主な自社販売品目にはタナトリル、ヘルベッサー、タリオン、アンブラーグ、リプルなどがあり、2008年3月末のアジアにおけるMR数は500名です。田辺三菱製薬では、各市場における自社販売品目の拡大を図るとともに、MR数を600名に増強するなど、事業基盤のさらなる強化を図ります。

主要医療用医薬品の概要と販売動向

重点6品目



レミケード

関節リウマチ、活動期クローン病、ベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎治療剤
(抗ヒトTNF α モノクローナル抗体)

2007年度売上: 286億円 上市: 2002年
オリジン: セントコア社(米) 開発: 自社

解説: 炎症性サイトカインであるTNF α をターゲットとした抗TNF α 抗体です。早く強力な効果を有し、1回の投与で2ヵ月間効果が持続するという特長があります。関節リウマチでは、関節破壊を抑制することが確認されています。2007年1月にベーチェット病による難治性網膜ぶどう膜炎の効能を世界で初めて追加し、同年11月にクローン病に対する維持療法が承認され、2008年2月に乾癬の追加効能を申請しました。

販売動向: 当期の売上は前期比39.6%増となりました。今後はTNF α 製剤間の競合が激しくなることが予想されますが、まだまだ市場拡大が見込まれます。次期の販売予想は357億円です。



ラジカット

脳保護剤
(フリーラジカル消去剤)

2007年度売上: 279億円
上市: 2001年
オリジン: 自社

解説: 日本で開発された世界初の脳保護剤であり、脳梗塞急性期における神経症候、日常生活動作障害、機能障害を改善します。脳細胞の傷害を抑えるとともに、脳の血管や細胞を保護する作用があり、脳梗塞の3つの主要病型(ラクナ梗塞、アテローム血栓性脳梗塞、心原性脳塞栓症)いずれにも投与可能です。

販売動向: 当期の売上は前期比2.4%減となりました。脳領域専門担当者を充実させ、脳梗塞急性期における治療法を普及し、プロモーションを強化していきます。次期の販売予想は293億円です。



アンブラーグ

抗血小板剤
(5-HT₂ ブロッカー)

2007年度売上: 183億円
(国内176億円、海外7億円)
上市: 1993年 オリジン: 自社

解説: 閉塞性動脈硬化症(ASO)など慢性動脈閉塞症に対する治療薬(経口抗血小板剤)です。セロトニンにより増強される血小板凝集、血管収縮、血管平滑筋細胞増殖を抑制することにより、慢性動脈閉塞症に伴う潰瘍、疼痛、冷感等の虚血性諸症状を改善します。特に側副血行路の血流改善に効果があります。2007年8月に高齢者にも服用しやすい小型化錠が承認されました。

販売動向: 当期の国内売上は前期比6.5%増となりました。本剤は安全性と有効性のバランスに優れ、拡大しているASO市場において最も伸長している抗血小板剤です。次期の販売予想は国内202億円、海外8億円です。

その他主要医療用医薬品



セレジスト

脊髄小脳変性症治療剤

2007年度売上: 152億円
上市: 2000年
オリジン: 自社

解説: 自社技術により甲状腺刺激ホルモン放出ホルモン(TRH)を誘導体化し、経口投与を世界で初めて可能とした薬剤です。脊髄小脳変性症による運動失調に対し、TRHが有効であることは既に確認されていましたが、それまでは注射剤のみでした。

販売動向: 当期の売上は前期比4.9%増となりました。患者さんへの浸透率は高く、患者数の緩やかな伸びとともに次期も売上が拡大する見込みです。次期の販売予想は153億円です。



ヘルベッサ

狭心症・高血圧症治療剤
(カルシウム拮抗剤)

2007年度売上: 176億円
(国内130億円、海外46億円)
上市: 1974年
オリジン: 自社

解説: 世界110カ国以上で使用されている代表的なカルシウム拮抗剤です。血圧降下作用に加え、心拍数を抑えて心臓の負担を軽減し、冠血管拡張作用により酸素供給を増加させます。狭心症や高血圧症において心臓をやさしく保護する効果があります。

販売動向: 当期の国内売上は後発医薬品の影響で前期比3.1%減、海外売上は0.2%減となりました。次期については、タナトリルやメインテートとともに循環器専門医を対象にした効率的なプロモーションを展開します。次期の販売予想は国内120億円、海外60億円です。



タリオン

アレルギー性疾患治療剤

2007年度売上：88億円

(国内83億円、海外5億円)

上市：2000年

オリジン：宇部興産 開発：共同

解説：抗ヒスタミンH₁作用の発現が早くみられ、アレルギー性鼻炎、蕁麻疹、皮膚疾患に伴うそう痒に即効性があります。一方で、眠気の発現が低いという特長があります。2007年3月に口腔内崩壊錠の剤形追加が承認され、7月に新発売されました。

販売動向：当期国内売上は前期比23.9%増で、アレルギー薬市場で一番の伸びとなりました。2008年度も引き続きアレルギー性疾患領域最大規模の積極的なプロモーション活動を展開し、さらなる大型化を図ります。次期の販売予想は国内108億円、海外5億円です。



ウルソ

肝・胆・消化機能改善剤

2007年度売上：171億円

(国内166億円、海外5億円)

上市：1962年 オリジン：自社

解説：主成分であるウルソデオキシコール酸は、古くから消化器症状の改善に用いられてきた熊胆（クマノイ）が薬効の起源であり、ヒトの体内にも存在する胆汁酸の一つです。肝細胞を保護する作用を有し、胆石の溶解等の効能に加え2007年に慢性肝疾患・C型慢性肝疾患における肝機能の改善が追加されました。

販売動向：当期の国内売上は前期比4.7%増となりました。これまでの啓発活動により、開業医・非専門医においても専門医と同様の治療開始基準に近づいてきています。次期については、2008年の慢性肝炎治療ガイドラインでの治療目標を普及していきます。次期の販売予想は国内180億円、海外5億円です。



タナトリル

高血圧症治療剤

(ACE阻害剤)

2007年度売上：144億円

(国内124億円、海外20億円)

上市：1993年 オリジン：自社

解説：確実な血圧降下作用および高い臓器保護作用を有しながら、この種の薬剤の一般的な副作用である空咳の発現頻度が少ないという特長があります。2002年には日本で初めて1型糖尿病に伴う糖尿病性腎症への効能を追加しました。

販売動向：ACE阻害剤市場が縮小している中で、当期は国内売上2.9%減に留めました。急速に拡大しているARB阻害剤との差別化を図るため、冠動脈疾患の予防効果における優位性を訴求していきます。次期の販売予想は国内126億円、海外20億円です。



ヴェノグロブリン-IH

液状・静注用免疫グロブリン製剤
(血漿分画製剤)

2007年度売上：129億円

(国内118億円、海外11億円)

上市：1992年

オリジン：自社

解説：国内の献血血液を原料として製造された人免疫グロブリン製剤です。免疫グロブリンが有する4つの作用（オプソニン作用、毒素やウイルスの中和作用、免疫溶解作用、抗体依存性細胞障害）により、抗菌薬と併用することで重症感染症に対する効果を発揮します。

販売動向：当期の国内売上は前期比3.3%減となりました。次期については、営業体制の1ライン化による効率的な活動により売上の回復をめざします。次期の販売予想は国内122億円、海外11億円です。

新製品



メドウェイ

遺伝子組換え人血清アルブミン製剤

オリジン：自社

解説：医薬品としては、世界初の遺伝子組換え人血清アルブミン製剤です。2007年10月に製造承認を取得し、2008年5月に販売を開始しました。ピキア酵母を宿主として高純度の人血清アルブミンの大量製造および供給を可能としました。製造工程において動物由来原料を使用していないためウイルスによる感染症などの危険性がありません。安全性確保を第一義としたプロモーションを展開していきます。

コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の充実に向けて

田辺三菱製薬は、「医薬品の創製を通じて、世界の人々の健康に貢献します」との企業理念を掲げ、国際創薬企業として、広く社会から信頼される企業をめざしています。この企業目的を継続的に達成するため、取締役会の決議に基づく内部統制システム整備に関する基本方針を定めており、本基本方針のもと、コーポレート・ガバナンスおよび内部統制の充実に向けての取り組みを推進しています。また、年1回、取締役会において本基本方針の整備状況について報告を行い、必要に応じて見直しを行っています。

コーポレート・ガバナンス体制

田辺三菱製薬は監査役設置会社であり、株主総会、取締役のほか、取締役会、監査役、監査役会、会計監査人を置いています。

経営体制

取締役数は8名です。取締役会は、月1回の定例取締役会のほかにも、必要に応じて機動的に開催し、経営上の重要事項に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っています。また、執行役員制度を導入し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確化しています。また、社長執行役員、副社長執行役員、担当執行役員、本部長で構成する「経営執行会議」を月2回以上開催し、経営全般の業務執行に関する事項を協議し、重要な案件については取締役会に付議しています。

監査体制

監査役は、取締役会および経営執行会議などの重要会議に出席しているほか、取締役・各部門からの職務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧、主要な事業所や子会社の業務および財産の状況調査（法令等遵守体制およびリスク管理体制等の内部統制システムを含む）により、業務執行を監査しています。また、会計監査人との連携については、監査計画、監査実施状況、監査結果に関して定期的に情報提供および意見交換を行っており、必要に応じて、会計監査人の往査および監査講評に立ち会うほか、監査経過の状況について適宜報告を受けています。さらに、監査役は、内部監査部門と監査計画、監査実施状況および監査結果に関して毎月定期的に情報提供および意見交換を行っています。

監査役会は監査役4名（うち社外監査役2名）で構成しています。監査役会では、各監査役の監査状況報告および会計監査人の監査報告を受けています。また、監査役会の直属部門として監査役室を設置し、専任の使用人が社外監査役を含めた監査役の職務をサポートしています。

内部監査に関しては、執行部門から独立した監査部を置き、各執行部門における内部統制状況の監査を行っています。さらに、内部統制推進部を設置し、財務報告に係る内部統制の推進を行っています。

会計監査人は、2007年10月の合併後、あずさ監査法人および新日本監査法人が務めていましたが、あずさ監査法人は2008年6月24日の任期満了とともに当社の会計監査人を退任し、新日本監査法人は引き続き当社の会計監査を行うことになりました。

社外監査役

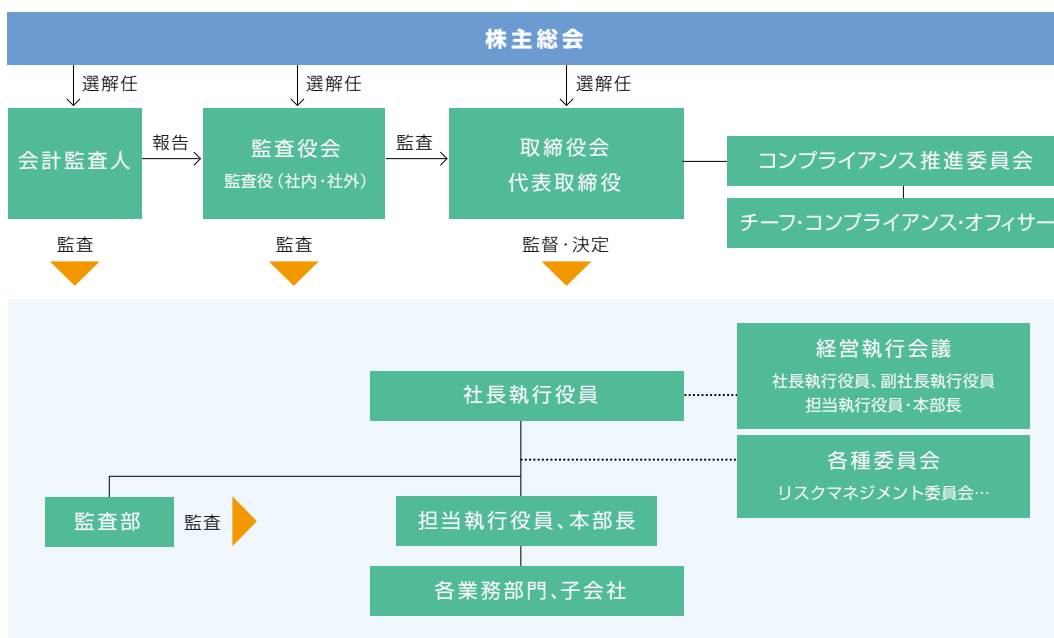
社外監査役は取締役会に出席し、必要に応じて適宜意見を表明しており、監査にあたっては、常勤監査役から監査状況、会計監査人から監査報告、取締役等から職務執行の報告を受けています。なお、社外監査役である家近正直は、当社の取締役およびその他の監査役との人的関係を有しておらず、当社との間に利害関係はありません。また、社外監査役である西田孝は、親会社である三菱ケミカルホールディングスの社外監査役です。

役員報酬および監査報酬

役員報酬について、会社業績を勘案した算定方式を採用しています。報酬決定にあたっては、株主総会で決議を得た範囲内で、取締役会において取締役の報酬算定の具体的基準を定め、これに従って決定することにより透明性の確保を図っています。

当期における取締役および監査役に対する報酬は、それぞれ268百万円（うち社外取締役4百万円）、81百万円（うち社外監査役20百万円）であり、新日本監査法人およびあずさ監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係わる報酬は、それぞれ16百万円、34百万円となっています。

コーポレート・ガバナンス体制図



その他コーポレート・ガバナンスに

重要な影響を与える特別な事情

当社は、合併により、株式会社三菱ケミカルホールディングスが当社株式の56.36%を保有する連結子会社となりましたが、同社と当社で、上場は維持し、同社の持株比率は原則として10年間維持する旨および上場会社として独立した判断基準に基づいて経営を行う旨の確認がなされており、親会社からの独立性が確保されていると認識しています。

リスク管理体制

当社ではリスクマネジメント規則に従い、事業の推進に伴うリスクの所在・種類等を把握し、それぞれの担当部署にて必要な対応を行っています。また、リスクに組織横断的に対応するため、リスクマネジメント委員会を設置してリスクの軽減を図っています。さらに、リスクが現実化し重大な損害の発生が予測される場合には、リスクマネジメント規則に定めた体制により対応することとしています。

コンプライアンス体制

当社は、企業活動の健全性を確保するため、役員および従業員が企業活動を通じて最優先すべき規範である「企業行動憲章」を定めるとともに、具体的な行動基準である「田辺三菱製薬グループ コンプライアンス行動宣言」を制定しています。これに基づき役員自らが率先して法令・定款を遵守し、反社会的勢力に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断いたします。また、チーフ・コンプライアンス・オフィサーを統括責任者としたコンプライアンス推進委員会およびコンプライアンス推進室を設置するなど、全社的なコンプライアンス体制の構築に努めています。さらに、法令違反その他のコンプライアンスに関する事実についての社内報告システムとして、内部通報制度を整備し、別途定める規則に基づき運用を行っています。さらに、情報システムセキュリティ基本規則、文書管理規則、重要文書保管規則等に基づき、職務の執行にかかる情報を適切に保存および管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しています。

ステークホルダーへの説明責任

当社では、株主・投資家、顧客・消費者、地域社会など、すべてのステークホルダーに、経営方針、経営目標、財務状況など企業活動に関わる情報を、公正かつ適時・適切に開示するよう努めています。

情報開示にあたっては、金融商品取引法などの関係法令を遵守するとともに、情報開示規則に基づき、情報開示社内体制に従って、すべてのステークホルダーに対して、内容的にも時間的にも公平な開示を行います。

会社の財務状況、新製品の開発状況、重要な経営方針や事業展開については、機関投資家向けに決算説明会、R&D説明会、事業説明会などを開催しています。また、これら説明会の模様は、個人投資家・海外投資家の皆様にもご覧いただけるよう、動画・音声配信を質疑応答の内容とともにホームページに掲載しています。

その他、企業の社会的責任に関する取り組みについては、「CSRレポート」を発行し、報告しています。

企業行動憲章

田辺三菱製薬は、「企業理念」を踏まえ、「めざす姿」の実現に向けた企業活動において、田辺三菱製薬の全役員および全従業員が最優先する行動の規範として、企業行動憲章を制定しました。本憲章には、2007年7月に社内調査委員会より報告された「HIV事件に関する最終報告書」の提言に従って、「製品の安全性・品質の確保」に尽力する決意が織り込まれています。

企業行動憲章

私たちは、一人ひとりが高い倫理観を持ち、公正かつ誠実であることをすべてに優先し、つぎのとおり行動します

使命感と誇り

医薬品の創製に携わる者としての使命感と誇りを持ち、求められる医薬品の研究開発と製品の安全性・品質の確保に力を尽くします

挑戦と革新

鋭敏な感性と広い視野で進むべき方向性を見据え、より高い目標に果敢に挑戦し、革新的な価値を創出します

信頼と協奏

自由闊達なコミュニケーションを通じて互いを理解・尊重し、深い信頼関係のもとで力を合わせ、成果の最大化を図ります

社会との共生

地域社会や地球環境に配慮した活動を通じ、社会との共生を図ります

患者さんのために

製品の品質・安全性確保

人の生命と健康に直接関わる医薬品において、品質と安全性を守ることは最優先の使命です。当社では、2005年4月の改正薬事法の趣旨に則り、総括製造販売責任者（信頼性保証本部長）、品質保証責任者（品質統括部長）、安全管理責任者（安全管理統括部長）の製造販売業三役を定め、これら三役と関連部門が連携し、品質・安全性の確保のための社内体制を構築しています。

また、当社グループとして医薬品の品質保証・安全管理体制をより強化するため、国内外の医薬事業に携わる関係会社との間で「品質・安全性連絡協議会」を設置し、関連情報や施策を共有するなど連携を図っています。さらに医薬品の安全性に関して、これまで部門別を実施していた研修に加えて、グループ会社を含む全役員・従業員を対象にHIVやC型肝炎訴訟等の医薬品による健康被害事件を教訓として安全性教育研修を実施しています。

サプライチェーン（供給体制）

当社は、原材料の調達、医薬品の生産管理、品質管理および物流管理を通じて高品質の医薬品を安定的に供給するサプライチェーン（供給体制）を構築しています。公平、公正、透明な取引を購買基本方針とし、調達先の選定にあたっては、自由競争原理に基づき、国内外を問わずグローバルかつオープンに、さらに調達先選定基準に基づく厳正な評価・選定を行っています。調達先には、品質向上と安定供給はもとより、関連法規の遵守、環境への配慮および人権尊重など、CSR（企業の社会的責任）への対応をお願いしています。

Corporate Social Responsibility Report CSRレポート 2008



田辺三菱製薬では「CSRレポート」を発行し、当社の社会的責任に関する具体的な取り組みについてご報告しています。

従業員のために

働き方に応じて時間を有効に活用できるよう、フレックスタイム制、みなし労働時間制および短時間勤務制等、従業員一人ひとりが仕事とプライベートのバランスをとって、よりよい成果を発揮できる各種制度を整備しています。

また、2007年度の合併初年度は、労働安全衛生の基本方針を策定し、体制の構築、規則類の整備を行ってきました。労働安全衛生に関する2008年度からの中期3ヵ年計画では、「人」「設備」「管理」の側面で、それぞれ「考えて行動する人・組織づくり」「機械設備の安全対策の充実」「労働安全管理システムシステムの推進」を進めていきます。

地域社会のために

企業市民として、広く一般の方々や地域の皆様と共生していくために、当社は有益で持続的な社会貢献活動を推進しています。

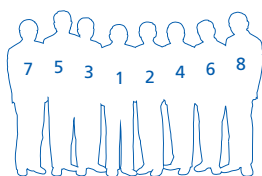
ボランティアを志す方々の交流のために1968年より開催しているMSCボランティアサロンは2008年2月に開催40周年をむかえました。また、財団法人日本応用酵素協会および先進医薬研究振興財団の研究助成など、財団活動を通じて医学、薬学、農学、理学など幅広い領域の研究推進および知識の普及に貢献しています。その他、患者さん中心の医療実現のために患者会活動への支援や、生産子会社において中・高校生の職場体験学習を受け入れる教育・学術支援活動を行っています。

地球環境のために

当社は、省エネルギー・地球温暖化防止、廃棄物の削減や化学物質の排出削減などの重要課題について、2008年度を初年度とする3ヵ年の環境安全中期自主行動計画を策定しました。今後、この目標の達成に向けて活動していきます。特に、気候変動や地球温暖化を最優先の環境課題と位置付け、省エネルギー活動を積極的に推進します。工場や研究所では、エネルギーの使用効率を高めるための機器のインバーター化や高効率機器の導入、空調換気回数の見直し、冷凍機やボイラー給水ポンプの間欠運転など省エネルギー対策に取り組んでいます。オフィスビルにおいても、クールビズ・ウォームビズなどの省エネルギーキャンペーンにより、CO₂削減に努めています。

取締役・監査役

2008年6月24日現在



取締役

- 1. 葉山 夏樹** 代表取締役社長 社長執行役員
- 2. 小峰 健嗣** 代表取締役 副社長執行役員
- 3. 土屋 裕弘** 取締役 副社長執行役員
医療情報部・経営戦略部・事業開発部・製品戦略部・
CMC 研究センター担当
- 4. 下宿 邦彦** 取締役 副社長執行役員
経営管理部・経理財務部・情報システム部・
内部統制推進部担当
- 5. 柳澤 憲一** 取締役 常務執行役員
開発本部長
- 6. 浜岡 純治** 取締役 常務執行役員
知的財産部・広報部・環境安全部担当
- 7. 中島 透** 取締役 執行役員
研究本部長
- 8. 吉村 章太郎** 取締役

監査役

- 松本 宏** 常任監査役
- 成松 明博** 常任監査役
- 家近 正直** 社外監査役
- 西田 孝** 社外監査役



左から：松本 宏、成松 明博、家近 正直、西田 孝

財務および会社情報

6カ年連結財務サマリー	28
経営成績および財政状態の分析	30
事業等のリスク	34
連結貸借対照表	38
連結損益計算書	40
連結株主資本等変動計算書	41
連結キャッシュ・フロー計算書	42
グループ企業	43

6カ年連結財務サマリー

田辺三菱製薬株式会社および連結子会社

	2003年3月期	2004年3月期	2005年3月期	2006年3月期	2007年3月期	2008年3月期*
財務数値（百万円）：						
売上高						
田辺製薬	¥182,250	¥173,613	¥171,984	¥171,552	¥177,531	¥315,636
三菱ウェルファーマ	280,780	235,431	234,244	236,207	227,517	(¥409,427)
売上原価						
田辺製薬	68,262	63,714	63,609	61,935	69,051	113,471
三菱ウェルファーマ	120,736	83,812	81,712	81,444	79,996	(150,535)
販売費及び一般管理費						
田辺製薬	81,124	80,484	80,870	82,057	78,120	148,225
三菱ウェルファーマ	130,596	122,892	121,483	118,528	107,566	(186,423)
営業利益						
田辺製薬	32,826	29,440	27,467	27,568	30,456	54,024
三菱ウェルファーマ	29,448	28,727	31,049	36,235	39,955	(72,468)
経常利益						
田辺製薬	31,741	28,539	27,585	27,107	32,346	54,408
三菱ウェルファーマ	27,385	27,118	29,959	36,020	39,307	(73,640)
当期純利益						
田辺製薬	8,765	17,687	15,902	15,466	20,174	21,993
三菱ウェルファーマ	8,255	10,818	13,172	20,699	24,305	(31,932)
研究開発費						
田辺製薬	23,445	24,605	27,789	30,534	28,519	59,807
三菱ウェルファーマ	48,270	50,528	50,482	47,913	47,239	(72,335)
設備投資額						
田辺製薬	4,481	8,722	3,834	4,156	4,368	5,968
三菱ウェルファーマ	13,597	11,975	13,099	8,645	5,412	(9,987)
減価償却費						
田辺製薬	8,079	8,054	8,413	7,641	6,774	12,555
三菱ウェルファーマ	15,957	12,440	11,457	11,796	10,602	(15,085)
総資産						
田辺製薬	237,721	266,244	269,048	280,813	297,087	807,261
三菱ウェルファーマ	340,775	296,200	290,628	307,052	323,364	
純資産**						
田辺製薬	178,666	193,216	203,822	218,128	233,595	667,808
三菱ウェルファーマ	188,982	197,541	205,981	231,541	253,242	
有利子負債						
田辺製薬	1,795	1,881	1,695	693	132	8,151
三菱ウェルファーマ	54,085	16,798	11,192	8,819	8,485	
営業キャッシュ・フロー						
田辺製薬	4,381	28,974	19,805	22,688	21,419	38,096
三菱ウェルファーマ	20,145	33,487	27,433	37,029	28,072	(46,447)
投資キャッシュ・フロー						
田辺製薬	- 7,610	1,271	- 24,809	- 16,826	- 8,525	- 4,829
三菱ウェルファーマ	- 6,079	20,475	- 6,950	- 9,872	4,357	(- 8,981)
財務キャッシュ・フロー						
田辺製薬	- 23,686	- 13,332	- 5,102	- 8,486	- 6,059	- 6,070
三菱ウェルファーマ	- 30,298	- 42,338	- 10,586	- 7,812	- 11,239	(- 9,097)
現金・現金同等物期末残高						
田辺製薬	35,137	51,963	41,941	39,249	46,121	160,096
三菱ウェルファーマ	23,020	34,196	44,192	63,812	85,182	

2003年3月期 2004年3月期 2005年3月期 2006年3月期 2007年3月期 2008年3月期*

1株データ (円) :

当期純利益						
田辺製薬	¥33.44	¥69.06	¥63.70	¥62.43	¥82.36	¥50.12
三菱ウェルファーマ	18.05	23.81	29.02	45.39	53.02	
当期純利益 (希薄化後)						
田辺製薬	33.39	69.06	63.68	62.43	—	—
三菱ウェルファーマ	—	—	—	—	—	
純資産**						
田辺製薬	684.87	775.48	822.43	890.21	948.30	1,163.96
三菱ウェルファーマ	416.90	435.90	454.94	505.01	531.95	
配当金						
田辺製薬	10.00	14.00	17.00	20.00	24.00	26.00***
三菱ウェルファーマ	10.00	10.00	10.00	20.44	14.15	

財務指標 (%) :

売上原価率						
田辺製薬	37.5%	36.7%	37.0%	36.1%	38.9%	35.9%
三菱ウェルファーマ	43.0	35.6	34.9	34.5	35.2	(36.8%)
販売費及び一般管理費率						
田辺製薬	44.5	46.3	47.0	47.8	44.0	47.0
三菱ウェルファーマ	46.5	52.2	51.8	50.2	47.2	(45.5)
営業利益率						
田辺製薬	18.0	17.0	16.0	16.1	17.2	17.1
三菱ウェルファーマ	10.5	12.2	13.3	15.3	17.6	(17.7)
研究開発費率						
田辺製薬	12.9	14.2	16.2	17.8	16.1	18.9
三菱ウェルファーマ	17.2	21.5	21.6	20.3	20.8	(17.7)
自己資本比率						
田辺製薬	75.2	72.6	75.8	77.7	78.2	80.9
三菱ウェルファーマ	55.4	66.7	70.9	75.4	75.4	
負債比率						
田辺製薬	0.9	1.0	0.8	0.3	0.1	1.2
三菱ウェルファーマ	28.6	8.5	5.4	3.8	3.4	
ROA						
田辺製薬	3.5	7.0	5.9	5.6	7.0	4.0
三菱ウェルファーマ	2.4	3.4	4.5	6.9	7.7	(4.5)
ROE						
田辺製薬	5.0	9.5	8.0	7.3	9.0	4.9
三菱ウェルファーマ	4.3	5.6	6.5	9.5	10.2	(5.7)
配当性向						
田辺製薬	29.9	20.3	26.7	32.0	29.1	33.2****
三菱ウェルファーマ	—	43.2	31.7	46.8	30.0	

その他 :

従業員数 (連結)						
田辺製薬	4,554	4,540	4,517	4,512	4,554	10,361
三菱ウェルファーマ	8,733	6,122	5,917	5,902	5,907	
発行済株式総数 (千株)						
田辺製薬	267,598	267,598	267,598	267,598	267,598	561,417
三菱ウェルファーマ	458,435	458,435	458,435	458,435	458,435	

* ()内は旧田辺製薬および旧三菱ウェルファーマの単純合算ベースで記載しています。

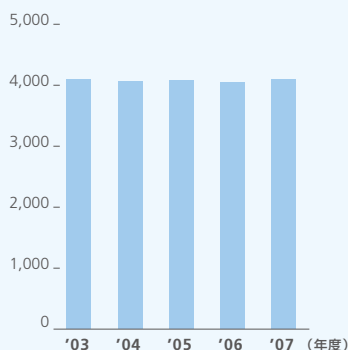
** 会計基準の変更により、2006年3月期以前の数値は、資本合計額を記載しています。

*** 田辺製薬の中間配当金 (13円) と田辺三菱製薬の期末配当金 (13円) を合算し記載しています。

**** 配当性向は、田辺三菱製薬の下期の当期純利益からのれん償却費およびHCV訴訟損失引当金繰入額を除いた利益と期末配当額から算出しています。

経営成績および財政状態の分析

売上高
億円



当社と三菱ウェルファーマの合併が企業結合会計の逆取得に該当するため、制度会計上では、三菱ウェルファーマの中間期連結業績に田辺三菱製薬の下半期連結業績を合算したものが、当期の当社の連結業績となり、前期の田辺製薬の連結業績が、前期の当社の連結業績となります。

しかしながら、経営成績および財政状態の分析については、前期との比較を可能とするため、田辺製薬と三菱ウェルファーマの単純合算ベースの連結業績をもとに記載しています。

経営成績

売上高

当期の売上高は、医薬品事業が増収となったため、前期比1.1%増の4,094億円となりました。(なお、制度会計上における売上高は3,156億円となっています。)

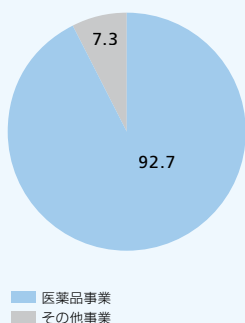
当社の医薬品事業においては、医療用医薬品および一般用医薬品を扱っており、国内および海外で事業を展開していますが、その売上の大部分は国内における医療用医薬品の販売によるものです。

当期における医療用医薬品市場を取り巻く環境は、企業間の競争が激化の一途をたどるなか、薬価引き下げはありませんでしたが、社会保障費の削減を目的とした医療費抑制策の継続基調は変わらず、一層厳しく推移しました。

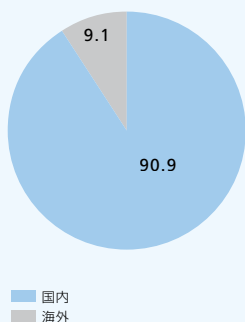
このような環境下、当期の国内医療用医薬品の売上高は、当社の成長を牽引する製品である「レミケード」が前期比39.6%増の286億円と大幅に伸ばしたほか、共同育成品目として位置付けた抗血小板剤「アンブラグ」が6.5%増の176億円、肝・胆・消化機能改善剤「ウルソ」が4.7%増の166億円、アレルギー性疾患治療剤「タリオン」が23.9%増の83億円と順調に推移したことに加え、ワクチンが麻しん風しん混合ワクチン「ミールビック」を中心として前期比19.0%増の169億円となったことなどから、前期比1.5%増の3,319億円となりました。さらに、海外医療用医薬品が前期比14.4%増の236億円、一般用医薬品が4.7%増の58億円となり、医薬品事業の売上高は、前期比1.4%増の3,795億円、売上構成比は92.7%となりました。

その他事業の売上高は、化成品事業の売上高減少により、前期比3.0%減の299億円、売上構成比は7.3%となりました。

事業セグメント別売上高
%



地域別売上高
%



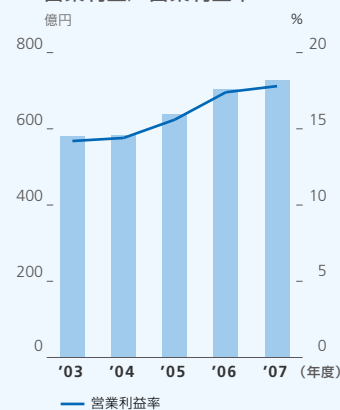
百万円	2007年3月期		2008年3月期		2008/2007
売上高	¥405,048	(100.0%)	¥409,427	(100.0%)	+1.1%
セグメント別：					
医薬品事業	374,189	(92.4)	379,503	(92.7)	+1.4
国内医療用医薬品	326,982	(80.7)	331,946	(81.1)	+1.5
海外医療用医薬品	20,669	(5.1)	23,638	(5.8)	+14.4
一般用医薬品	5,567	(1.4)	5,828	(1.4)	+4.7
その他	20,971	(5.2)	18,091	(4.4)	-13.7
その他事業	30,858	(7.6)	29,923	(7.3)	-3.0
地域別：					
国内	371,447	(91.7)	372,144	(90.9)	+0.2
海外	33,601	(8.3)	37,283	(9.1)	+11.0

注：()内は売上高に占める構成比です。

主要医薬品の国内販売動向

億円	2007年3月期	2008年3月期	2008/2007
レミケード	¥205	¥286	+39.6%
ラジカット	286	279	- 2.4
アンブラーグ	165	176	+6.5
ウルソ	159	166	+4.7
セレジスト	145	152	+4.9
ヘルベッサ	134	130	- 2.3
タナトリル	128	124	- 0.6
ヴェノグロプリン-IH	122	118	- 3.3
デバス	112	115	+2.3
メインテート	99	102	+2.4
タリオン	67	83	+23.9
ワクチン	142	169	+19.0
内ミールビック	59	76	+28.3

営業利益／営業利益率



営業利益

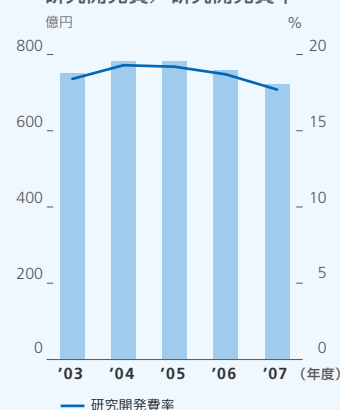
当期の営業利益は、売上原価、販売管理費ともに増加したものの、売上高の増収効果により、前期比2.9%増の725億円となりました。(なお、制度会計上における営業利益は540億円となっています。)

売上原価は、前期比1.1%増の1,505億円となりましたが、売上原価率は前期比横ばいの36.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、合併に係るのれん償却費50億円を計上しましたが、導入契約一時金の減少などにより研究開発費が減少したほか、退職給付費用の減少などにより人件費が減少したことから、前期比0.4%増の1,864億円と微増にとどまりました。

なお、当期における研究開発費は前期比4.5%減の723億円となっています。

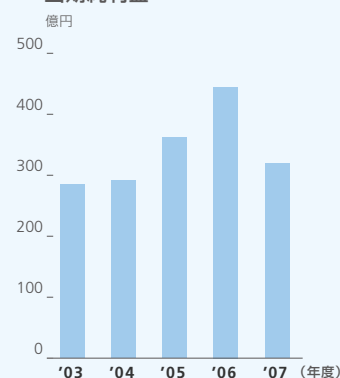
研究開発費／研究開発費率



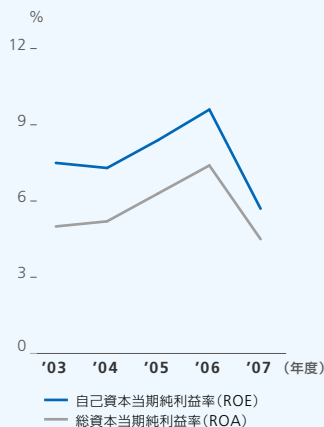
百万円	2007年3月期	2008年3月期	2008/2007
売上原価	¥148,950 (36.8%)	¥150,535 (36.8%)	+1.1%
販売費及び一般管理費	185,686 (45.8)	186,423 (45.5)	+0.4
研究開発費	75,758 (18.7)	72,335 (17.7)	- 4.5
人件費	55,280	53,021	- 4.1
のれん償却費	80	5,136	—
販売諸費	12,484	13,262	+6.2
その他	42,082	42,667	+1.4
営業利益	70,411 (17.4)	72,468 (17.7)	+2.9

注：()内は売上高に占める構成比です。

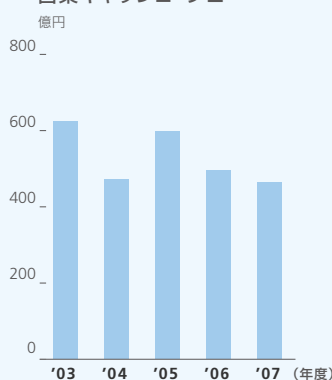
当期純利益



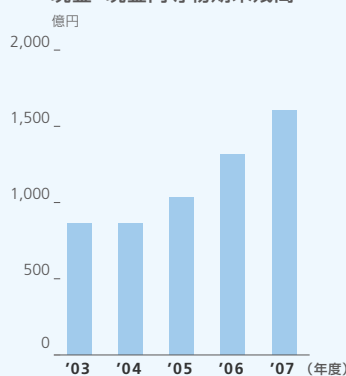
自己資本当期純利益率(ROE)／
総資本当期純利益率(ROA)



営業キャッシュ・フロー



現金・現金同等物期末残高



当期純利益

当期純利益は、前期比28.2%減の319億円となりました。(なお、制度会計上における当期純利益は220億円となっています。)

特別利益は、企業立地促進事業補助金10億円などの計上により20億円となりました。また、特別損失は、HCV訴訟損失引当金繰入額91億円のほか、合併関連費用70億円、特別退職金18億円、工場閉鎖損失16億円などの計上により、203億円となりました。

財政状態

流動性および資金の源泉

営業活動においては、464億円の資金を得ました。前期との比較では、30億円の減少となりました。

投資活動においては、有価証券の取得・売却により、差し引き収入107億円がありましたが、有形固定資産の取得・売却により、差し引き支出104億円、投資有価証券の取得・売却により差し引き支出69億円などにより、90億円の資金を支出(前期比48億円増)しました。

財務活動においては、少数株主の株式払込による収入42億円がありましたが、配当金支払い126億円などにより、91億円の資金を支出(前期比82億円減)しました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比288億円増の1,601億円となりました。

百万円	2007年3月期	2008年3月期	2008/2007
営業キャッシュ・フロー	¥49,491	¥46,447	-6.2%
投資キャッシュ・フロー	-4,168	-8,981	+115.5
財務キャッシュ・フロー	-17,298	-9,097	-47.4
現金・現金同等物期末残高	131,303	160,096	+21.9

資金需要

当社グループの運転資金需要の主なものは、原材料および商品の購入費用、製造費用、営業経費および研究開発費を含む販売費及び一般管理費などです。

資産、負債および純資産

当期末の総資産は、前期末比1,868億円増の8,073億円となりました。流動資産は、受取手形及び売掛金、短期貸付金などが減少しましたが、現金及び預金、有価証券、たな卸資産などが増加し、前期末比165億円増の3,820億円となりました。固定資産は、合併に伴うのれんの発生により無形固定資産が大幅に増加したほか、合併に伴う時価評価により有形固定資産などが増加し、前期末比1,703億円増の4,252億円となりました。

当期末の負債は、前期末比58億円増の1,395億円となりました。流動負債は、未払法人税等などが増加しましたが、支払手形及び買掛金、未払金などが減少し、前期末比85億円減の894億円となりました。固定負債は、HCV訴訟損失引当金が大幅に増加したほか、繰延税金負債などが増加し、前期末比144億円増の500億円となりました。

当期末の純資産は、合併に伴う資本剰余金の増加などにより、前期末比1,810億円増の6,678億円となりました。この結果、自己資本比率は80.9%となりました。

百万円	2007年3月期	2008年3月期	2008/2007
資産合計	¥620,451 (100.0%)	¥807,261 (100.0%)	+30.1%
流動資産	365,543 (58.9)	382,026 (47.3)	+4.5
固定資産	254,907 (41.1)	425,235 (52.7)	+66.8
負債	133,613 (21.5)	139,453 (17.3)	+4.4
流動負債	97,962 (15.8)	89,449 (11.1)	-8.7
固定負債	35,651 (5.7)	50,004 (6.2)	+40.3
純資産	486,837 (78.5)	667,808 (82.7)	+37.2

注：()内は資産合計または負債純資産合計に占める構成比です。

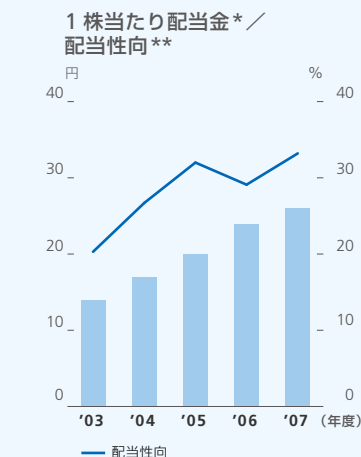
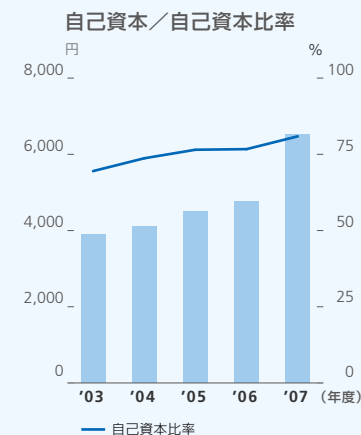
配当

田辺三菱製薬は、中長期的な観点で研究開発や営業活動の強化のための投資を積極的に実行することにより、企業価値の最大化を図るとともに、株主の皆様への利益還元を安定的、継続的に充実させていくことを利益配分の基本方針としており、連結配当性向35%（のれん償却前）を目標とし、長期的にはさらなる利益還元の充実に努めていきます。

当期の期末配当金については、利益配分に関する基本方針に基づき、普通配当金13円としました。年間では、中間配当金13円と合わせて1株当たり26円（前期比2円増配）となります。なお、田辺三菱製薬の下期の当期純利益からのれん償却費およびHCV訴訟損失引当金繰入額を除いた利益と、期末配当額をベースとして算出した配当性向は33.2%となりました。

* 1株当たり配当金については、2007年3月期以前の数値は田辺製薬の数値を記載しており、2008年3月期の数値は田辺製薬の中間配当金（13円）と田辺三菱製薬の期末配当金（13円）を合算し記載しています。

** 配当性向については、2007年3月期以前の数値は田辺製薬の数値を記載しており、2008年3月期の数値は2008年3月期の田辺三菱製薬の下期の当期純利益からのれん償却費およびHCV訴訟損失引当金繰入額を除いた利益と期末配当額から算出しています。



当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の予防および発生した場合の対処に努める方針です。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在（2008年3月31日）において当社グループが判断したものです。

1. 新薬の研究開発に関わるリスク

新薬の研究開発には、長期的な投資と大量の資源投入を伴いますが、新製品または新技術の創造へつながる保証はありません。加えて、医薬品は各国の法規制のもとで承認を取得しなければ販売できないため、承認取得の可否および時期についても正確な予測は困難です。現在の新薬のパイプラインについては、今後の治験その他の試験などにより治療効果や安全性に問題が生じた場合や、利益が見込めないことが判明した場合には、開発を中止することがあります。以上のように研究開発投資が結果として新製品の販売に結びつかない場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 副作用に関わるリスク

新薬の承認取得までに実施する臨床試験は、限られた被験者を対象に実施されるものであり、承認までに得られる情報からは、市販後の使用実態下での安全性について、必ずしもすべてを知ることができません。市販後広く普及した段階でそれまでに経験したことのない新たな副作用が報告された場合、当該副作用の重篤度や発生頻度などによっては、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

3. 医療保険制度および薬価基準の引き下げに関わるリスク

国内における医療用医薬品の販売に関しては、医療保険制度の下に位置付けられる公定薬価制度が多大な影響を及ぼします。我が国では、継続的に薬剤費抑制策が実施され、概ね2年に1回の割合で薬価基準改定が実施されておりますので、期待する営業成績を確保することが困難な状況が発生する可能性があります。また、医療の適正化、機能分化の観点から、医療保険制度の抜本的な改革が進められようとしており、これらの内容によっては、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

4. 製品の売上に关わるリスク

当社医薬品のうち、年間売上100億円を超える製品は10品目あり、売上高合計の70%強に達しております。今後、これらの製品を始めとする当社医薬品に関して、競合する新製品および後発品の上市、新規治療法を与える画期的新薬や新技術の登場、新しいエビデンスの発表などにより臨床使用における治療上の位置付けが相対的に変化し、当該製品の売上高の減少に繋がる要因が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

5. 知的財産権に関わるリスク

当社グループの事業活動が、他者の特許等知的財産権に抵触した時には、係争や事業の中止の可能性があります。また、当社グループの特許等知的財産権を他者が侵害すると考えられる場合には、訴訟を提起する場合があります。これらの動向により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

6. 他社との連携に関わるリスク

当社グループは、経営資源を有効に活用するため、研究、開発、製造および販売において、他社との共同研究および共同開発、製品導出、委託製造、委託販売、共同宣伝・共同販売などを推し進めておりますが、今後、何らかの事情により契約変更および提携解消が発生した場合、また、提携先の経営環境の悪化、経営方針の著しい変更などが生じた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

7. 製造・安定供給に関わるリスク

(イ) 製造施設・物流施設等において、技術上もしくは法規制上の問題が発生した場合、または火災、地震その他の災害により、操業停止または混乱が発生し、製品の供給が遅滞もしくは休止した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 原材料等の一部は、特定の供給源に依存しており、その供給が中断した場合には製造に遅れが生じて、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

8. 法的規制に関わるリスク

医薬品の研究や製造に関しては、品質規制や環境規制が強化される方向にあり、今後これらの規制が新たに強化され、相応の追加的費用が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

9. 製造物責任に関わるリスク

製品の研究、開発、製造および販売によって、潜在的な製造物責任を負う可能性があります。当社グループは、賠償責任保険に加入しておりますが、これらの保険の補償範囲を超えた請求が認められた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

10. 財務に関わるリスク

当社グループが保有している有価証券が、市場価格の低下により評価損を計上したり、海外子会社の業績、輸出入の外貨建て決済、外貨建ての金融商品などが、為替相場の変動により、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

11. 環境安全に関わるリスク

事業所の操業に伴って化学物質や放射性物質、微生物やウイルスの漏洩、放出による土壌、大気、水質、家畜、農産物等を汚染した場合、罰則をとまなう法規制等の重大な責任が課せられています。地球温暖化ガス等の排出に関して、適正な管理や対策を怠った場合、社名公表等の措置を受けることがあります。また、化学物質、放射性物質、生物材料等の不適切な管理や取り扱いによって健康被害や損害を生じた場合は、損害賠償責任を負う可能性があります。こうした状況が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

12. 訴訟等に関わるリスク

(イ) フィブリノゲン製剤および血液凝固第Ⅸ因子製剤（クリスマシン）の投与を受けたことにより、HCV（C型肝炎ウイルス）に感染したとする方々より、国および当社（当社子会社ベネシスを含む。以下同じ）等は、損害賠償請求訴訟の提起を受けております。本年1月に上記感染者全員を救済する、「特定フィブリノゲン製剤及び特定血液凝固第Ⅸ因子製剤によるC型肝炎感染被害者を救済するための給付金の支給に関する特別措置法」（以下、「救済法」という）が公布・施行され、これを受けて当社は、本訴訟の全面的解決に向けて、引き続き誠意をもって対応してまいります。これにより、「救済法」による給付金支給対象者および給付金額等の見積りを基準として、当社の負担に帰する見積額を「HCV訴訟損失引当金」として計上しておりますが、今後の厚生労働大臣との給付金支給等業務に要する費用の負担の方法およびその負担割合についての協議等の結果により、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(ロ) 事業活動に関連し、医薬品の副作用の他に製造物責任、労務問題、公正取引などに関し、訴訟を提起される可能性があります。これらにより、当社グループの経営成績および財政状態に重要な影響を及ぼす可能性があります。

13. 情報管理に関わるリスク

当社グループは、個人情報を含め多くの企業内情報を保有しており、システム障害や事故等によりその情報が社外に流出した場合、信用の低下を招くなど業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループはプライバシーポリシーを制定する他、その情報保護のためにシステムへの不正侵入および漏洩の防止策を講じるなど、情報管理に努めておりますが、こうした状況が発生した場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

14. 海外事業拡大のための多額の先行投資に関わるリスク

海外事業の拡大と推進には多額の先行投資が必要になりますが、各国の規制・制度変更や外交関係の悪化などにより、それらの投資を回収する機会を失ったり、展開中の事業が影響を受けた場合、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

15. 主要な事業活動の前提となる事項について

当社グループの主な事業は、医療用医薬品事業であり、薬事法に基づく「医薬品製造販売業」「医薬品製造業」「卸売一般販売業」を取得し、医療用医薬品および一般用医薬品の製造と販売を行っています。取り扱っている医薬品には、麻薬および向精神薬等が含まれているため、麻薬・向精神薬取締法および覚せい剤取締法による規制も受けています。

医療機器、動物用医薬品、毒物・劇物も取り扱っているため、高度医療機器販売業、動物用医薬品一般販売業、毒物劇物販売業の法規制を受けています。

また、海外へ輸出する医薬品はその製造に際し、薬事法上の規制を受けるほか、輸出先当局への原薬マスターファイルなどの登録、輸入許可および現地製造許可等取得のため、輸出先国の薬事法規制に加えて通関に際して関連法規の規制を受けます。

これら許可等については、各法令で定める期間ごとに更新等を受けなければなりません。また各法令に違反した場合、許可等の取り消し、または期間を定めてその業務の全部若しくは一部の停止等を命じられる可能性があります。当社グループは、現時点において、許可等の取り消し等の事由となる事実はないものと認識していますが、当該許可等の取り消し等を命じられた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

16. 親会社等との取引について

当社と親会社である株式会社三菱ケミカルホールディングスおよびその企業グループとの間では、

- 原材料等の仕入、化成品等の販売
- 神奈川県横浜市、茨城県神栖市、福岡県北九州市での研究所、工場の土地、建物等の賃貸借契約および業務委託契約の締結
- 親会社等の企業グループが所有している知的財産権についての独占的実施権の許諾対価の支払
- 研究の委託や情報開示についての契約の締結

などの取引関係がありますが、これらは基本的に、一般的な市場価格を参考に双方協議の上、合理的に取引条件が決定されており、当事者からの申し出がない限り自動更新されるものであります。なお、このうち製品の売上に係る独占的実施権の許諾対価の支払いは2009年9月30日で終了しますが、当該実施権の許諾については2009年10月1日以降も存続し、当社の合意なしに解約されることはありません。

また、株式会社三菱ケミカルホールディングスとの間では運営費用の負担に関する契約を締結し、同社のブランド価値およびその総合力に依拠した便益の享受に対し、同社の運営に関して発生する費用を負担しております。

ただし、上記いずれの場合も、当社の総費用に占める割合は僅少なものであります。

今後も当該取引等を継続していく方針であります。同社グループとの契約・取引内容等に变化が生じた場合には、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

17. 上場廃止に関わるリスク

当社はこの度の合併（2007年10月1日）により、同日、東京証券取引所および大阪証券取引所から、株券上場廃止基準に定める不適当な合併等の猶予期間（2007年10月1日から2011年3月31日まで）に入る旨の通知を受けました。

当社としては、同猶予期間の解除を目的として、両証券取引所での適合審査の申請を準備していますが、この猶予期間の解除がなされない場合には、上場が廃止され、当社グループの財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

上記以外にもさまざまなリスクがあり、ここに記載されたものが当社グループのすべてのリスクではありません。

連結貸借対照表

田辺三菱製薬株式会社および連結子会社

	2007年3月末	2008年3月末
単位：百万円		
(資産の部)		
流動資産：		
現金及び預金	¥ 38,197	¥ 79,655
受取手形及び売掛金	60,127	125,280
有価証券	19,372	55,634
たな卸資産	20,790	73,473
短期貸付金	—	30,924
繰延税金資産	4,036	12,664
その他	2,550	4,419
貸倒引当金	- 23	- 23
流動資産合計	145,049	382,026
固定資産：		
有形固定資産：		
建物及び構築物	22,584	51,320
機械装置及び運搬具	5,724	23,698
工具器具及び備品	2,759	5,991
土地	12,829	55,124
建設仮勘定	1,535	3,377
有形固定資産合計	45,434	139,510
無形固定資産：		
商標権	98	—
のれん	98	145,550
ソフトウェア	1,839	2,147
その他	174	1,359
無形固定資産合計	2,210	149,056
投資その他の資産：		
投資有価証券	76,923	88,000
長期貸付金	1,034	183
長期前払費用	417	1,003
繰延税金資産	430	4,037
前払年金費用	20,655	33,988
長期性預金	3,000	5,740
その他	1,983	3,751
貸倒引当金	- 51	- 33
投資その他の資産合計	104,393	136,669
固定資産合計	152,037	425,235
資産合計	¥297,087	¥807,261

単位：百万円

2007年3月末

2008年3月末

(負債の部)

流動負債：

支払手形及び買掛金	¥ 13,970	¥ 27,139
短期借入金	11	6,741
1年以内に返済予定の長期借入金	30	1,240
未払金	7,668	18,206
未払法人税等	9,674	15,271
未払消費税等	648	990
賞与引当金	4,453	13,593
役員賞与引当金	42	11
返品調整引当金	208	195
売上割戻引当金	303	4
工場閉鎖損失引当金	—	830
その他	960	5,229
流動負債合計	37,973	89,449

固定負債：

長期借入金	90	170
繰延税金負債	8,313	12,802
退職給付引当金	11,744	16,928
役員退職慰労引当金	341	43
HIV訴訟健康管理手当等引当金	—	1,758
スモン訴訟健康管理手当等引当金	4,891	5,093
HCV訴訟損失引当金	—	11,200
その他	136	2,010
固定負債合計	25,518	50,004

負債合計

63,491

139,453

(純資産の部)

株主資本：

資本金	44,261	50,000
資本剰余金	48,137	451,184
利益剰余金	143,612	153,332
自己株式	- 22,270	- 209
株主資本合計	213,741	654,307

評価・換算差額等：

その他有価証券評価差額金	18,811	1,511
繰延ヘッジ損益	250	- 841
為替換算調整勘定	- 536	- 1,748
評価・換算差額等合計	18,525	- 1,078

少数株主持分：

1,327

14,579

純資産合計

233,595

667,808

負債純資産合計

¥297,087

¥807,261

連結損益計算書

田辺三菱製薬株式会社および連結子会社

	2007年3月期	2008年3月期
		単位：百万円
売上高	¥177,531	¥315,636
売上原価	69,051	113,471
売上総利益	108,479	202,165
返品調整引当金戻入額	97	84
差引売上総利益	108,576	202,249
販売費及び一般管理費	78,120	148,225
営業利益	30,456	54,024
営業外収益	2,633	2,844
受取利息	656	1,423
受取配当金	580	418
賃貸料	34	204
為替差益	926	—
持分法による投資利益	70	—
その他	365	799
営業外費用	742	2,460
支払利息	9	110
寄付金	168	482
為替差損	—	52
固定資産除却損	263	552
たな卸資産廃棄損	159	197
持分法による投資損失	—	117
その他	141	950
経常利益	32,346	54,408
特別利益	1,598	1,965
企業立地促進事業補助金	—	1,027
受取補償金	—	667
固定資産売却益	7	109
投資有価証券売却益	1,554	99
貸倒引当金戻入額	36	16
その他	—	47
特別損失	749	17,365
HCV訴訟損失引当金繰入額	—	9,108
合併関連費用	687	4,904
工場閉鎖損失	—	1,638
特別退職金	—	1,122
HIV訴訟健康管理手当等引当金繰入額	—	424
固定資産処分損	—	98
投資有価証券評価損	17	30
投資有価証券売却損	14	1
その他	30	40
税金等調整前当期純利益	33,195	39,008
法人税、住民税及び事業税	14,020	20,023
法人税等調整額	-1,082	-2,927
少数株主損失	—	81
少数株主利益	-83	—
当期純利益	¥ 20,174	¥ 21,993

連結株主資本等変動計算書

田辺三菱製薬株式会社および連結子会社

単位：百万円

	株主資本				評価・換算差額等				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	少数株主持分	
2006年3月31日 残高	¥ 44,261	¥ 48,134	¥128,844	¥- 22,193	¥19,861	¥ -	¥ - 779	¥ 1,229	¥219,358
剰余金の配当			- 5,388						- 5,388
取締役賞与			- 34						- 34
当期純利益			20,174						20,174
自己株式の取得				- 83					- 83
自己株式の処分		2		6					9
連結子会社の決算期 変更による増加高			17						17
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					- 1,049	250	243	98	- 457
2007年3月31日 残高	¥ 44,261	¥ 48,137	¥143,612	¥- 22,270	¥18,811	¥ 250	¥ - 536	¥ 1,327	233,595
2007年3月31日 残高*	¥ 30,560	¥ 70,974	¥137,859	¥ -	¥ 5,210	¥ - 0	¥ - 738	¥ 9,377	¥253,242
剰余金の配当			- 6,520						- 6,520
資本金から 資本剰余金への振替	- 24,822	24,822							
合併による増加高	44,262	355,396		- 196				1,464	400,926
連結子会社の 減少による減少高		- 10							- 10
当期純利益			21,993						21,993
自己株式の取得				- 32					- 32
自己株式の処分		2		19					21
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）					- 3,699	- 841	- 1,010	3,738	- 1,812
2008年3月31日 残高	¥ 50,000	¥451,184	¥153,332	¥ - 209	¥ 1,511	¥- 841	¥- 1,748	¥14,579	¥667,808

* 2007年10月1日付の三菱ウェルファーマ株式会社との合併により、当社は存続会社となりましたが、逆取得と判定されるため、2007年3月31日残高は旧三菱ウェルファーマ株式会社の連結財務諸表の残高を記載しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

田辺三菱製薬株式会社および連結子会社

	2007年3月期	2008年3月期
単位：百万円		
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	¥33,195	¥ 39,008
減価償却費	6,774	12,555
のれん償却額	—	5,105
退職給付引当金の増(減)額	40	411
前払年金費用の(増)減額	-734	-7,166
貸倒引当金の増(減)額	-44	-117
HCV訴訟損失引当金の増(減)額	—	-9,108
受取利息及び受取配当金	-1,236	-1,841
支払利息	9	110
固定資産除売却損益	167	292
投資有価証券売却損益	-1,540	-98
投資有価証券評価損	17	30
持分法による投資損益	-70	117
企業立地促進事業補助金	—	-1,027
合併関連費用	—	4,904
工場閉鎖損失	—	1,638
特別退職金	—	1,122
売上債権の(増)減額	-6,008	11,946
たな卸資産の(増)減額	49	-5,966
仕入債務の増(減)額	-1,032	-7,711
未払金の増(減)額	-154	-2,540
その他	902	138
小計	30,335	60,018
利息及び配当金の受取額	1,222	1,674
利息の支払額	-9	-117
合併関連費用の支払額	—	-5,940
特別退職金の支払額	—	-1,834
法人税等の支払額	-10,129	-15,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,419	38,096
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-12,763	-706
有価証券の売却及び償還による収入	12,109	6,411
定期預金の預入による支出	-221	-10,042
定期預金の払戻による収入	116	10,184
長期性預金の預入による支出	—	-2,825
長期性預金の払戻による収入	—	1,006
有形固定資産の取得による支出	-3,879	-8,583
有形固定資産の売却による収入	86	232
無形固定資産の取得による支出	-903	-1,820
投資有価証券の取得による支出	-7,000	-3,685
投資有価証券の売却及び償還による収入	3,972	4,764
その他	-42	235
投資活動によるキャッシュ・フロー	-8,525	-4,829
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(純額)	-529	887
長期借入金の返済による支出	-30	-1,327
少数株主の株式払込による収入	—	4,163
自己株式取得による支出	-83	-32
自己株式売却による収入	—	21
配当金の支払額	-5,385	-9,708
その他	-30	-74
財務活動によるキャッシュ・フロー	-6,059	-6,070
現金及び現金同等物に係る換算差額	89	-782
現金及び現金同等物の増(減)額	6,924	26,415
現金及び現金同等物の期首残高	39,249	85,182
合併による現金及び現金同等物の受入額	—	47,255
連結子会社の増加による現金及び現金同等物の受入額	—	1,277
連結子会社の減少による現金及び現金同等物の減少額	—	-33
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	-51	—
現金及び現金同等物の期末残高	¥46,121	¥160,096

グループ企業

(2008年3月末現在)

国内

	設立	資本金	議決権の所有割合 ^(注1)	事業内容
山口田辺製薬株式会社*	2005年10月	100百万円	100.0%	医薬品等の製造・販売
田辺製薬吉城工場株式会社*	1964年 7月	400百万円	100.0%	医薬品の製造・販売
株式会社ベネシス*	2002年10月	3,000百万円	100.0%	医薬品の製造・販売
MPテクノファーマ株式会社*	1995年 9月	1,130百万円	100.0%	医薬品の製造・販売
株式会社バイファ*	1996年11月	7,500百万円	51.0%	医薬品の製造・販売
株式会社田辺アールアンドディー・サービス*	1984年 8月	44百万円	100.0%	医薬品等の試験・検査
吉富薬品株式会社*	1981年 8月	385百万円	100.0% (42.6%)	医薬品の学術情報伝達
株式会社エーピーアイコーポレーション*	1982年 4月	4,000百万円	52.6%	化成品等の製造・販売
アルケマ吉富株式会社*	1961年12月	100百万円	26.8% (26.8%)	化成品の製造・販売
田辺総合サービス株式会社* ^(注2)	1964年 2月	90百万円	100.0%	不動産管理等
株式会社ウェルファイドサービス*	1968年11月	106百万円	100.0%	不動産管理等
MPロジスティクス株式会社*	1980年 9月	95百万円	65.0%	物流・倉庫業等
田辺製薬商事株式会社* ^(注3)	1995年 3月	70百万円	100.0%	医薬品等の販売
サンケミカル株式会社**	1970年 6月	342百万円	48.3%	化成品の製造・販売
小倉美術印刷株式会社**	1957年 2月	145百万円	30.8%	印刷業
タマ化学工業株式会社**	1962年12月	126百万円	24.4%	化成品の製造・販売
興栄商事株式会社**	1954年 8月	10百万円	50.0%	損害保険代理店業務

(注1)：議決権の所有割合の()内数字は、間接所有割合を示します。

(注2)：連結子会社である田辺総合サービス株式会社は、2007年4月1日に連結子会社であるエースアート株式会社および田辺製薬エンジニアリング株式会社を吸収合併しました。

(注3)：田辺製薬商事株式会社は、2008年4月1日に社名および事業の目的を変更し、新たにジェネリック医薬品のプロモーションならびに販売を目的とした田辺製薬販売株式会社となりました。

* 連結子会社 ** 持分法適用関連会社

海外

アジア

	設立	資本金	議決権の所有割合 (注1)	事業内容
天津田辺製薬有限公司* Tianjin Tanabe Seiyaku Co., Ltd.	1993年10月	US\$12,000,000	66.7%	医薬品の製造・販売
三菱製薬(広州)有限公司* Mitsubishi Pharma (Guangzhou) Co., Ltd.	1991年12月	US\$12,000,000	100.0%	医薬品の製造・販売
三菱製薬研究(北京)有限公司* Mitsubishi Pharma Research & Development (Beijing) Co., Ltd.	2006年10月	US\$1,000,000	100.0%	医薬品の開発
ウェルファイド코리아社* Welfide Korea Co., Ltd.	1983年12月	₩2,100,000,000	100.0%	医薬品の製造・販売
タナベ インドネシア社* P.T. Tanabe Indonesia	1970年 7月	US\$2,500,000	99.6%	医薬品の製造・販売
台湾田辺製薬股份有限公司* Taiwan Tanabe Seiyaku Co., Ltd.	1962年 9月	NT\$90,000,000	65.0%	医薬品の製造・販売
台田薬品股份有限公司* Tai Tien Pharmaceuticals Co., Ltd.	1987年 7月	NT\$20,000,000	65.0%	医薬品の販売

米国

MPヘルスケアベンチャー マネジメント社* MP Healthcare Venture Management Inc.	2006年 8月	US\$100	65.0%	バイオベンチャー等への投資
タナベ ホールディング アメリカ社* Tanabe Holding America, Inc.	2000年12月	US\$165	100.0%	米国内グループ企業管理
タナベ リサーチ ラボラトリーズ U.S.A.社* Tanabe Research Laboratories, U.S.A., Inc.	1990年11月	US\$3,000,000	100.0% (100.0%)	医薬品の研究
タナベ U.S.A.社* Tanabe U.S.A., Inc.	1970年 1月	US\$1,400,000	100.0% (100.0%)	化成品の輸入販売
ミツビシ ファーマ アメリカ社* Mitsubishi Pharma America Inc.	2001年10月	US\$100	100.0%	医薬品の開発

欧州

タナベ ヨーロッパ社* Tanabe Europe N.V.	1972年12月	EUR260,330	100.0%	化成品、医薬品の輸入販売
ミツビシ ファーマ ヨーロッパ社* Mitsubishi Pharma Europe Ltd	2001年 3月	£4,632,000	100.0%	医薬品の開発
ミツビシ ファーマ ドイツ社* Mitsubishi Pharma Deutschland GmbH	2003年 5月	EUR25,000	100.0%	医薬品の販売
サンテラボ・タナベ シミイ社** Synthelabo-Tanabe Chimie S.A.	1987年 6月	EUR1,600,000	50.0%	医薬品原末の製造・販売

(注1)：議決権の所有割合の()内数字は、間接所有割合を示します。

*連結子会社 **持分法適用関連会社

会社概要

(2008年3月末現在)

田辺三菱製薬株式会社

〒541-8505 大阪市中央区道修町3-2-10
URL : <http://www.mt-pharma.co.jp>

株式会社設立

1933年(昭和8年)

合併期日

2007年10月1日(平成19年)

従業員数

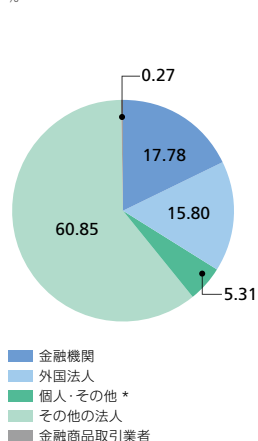
10,361名(連結)
6,266名(田辺三菱単独)

お問い合わせ先

広報部IRグループ
TEL : 06-6205-5211
FAX : 06-6205-5105
URL : <http://www.mt-pharma.co.jp>

所有者別株式数分布状況

%



*個人・その他には自己株式(2007年度末202千株)を含む

投資家情報

(2008年3月末現在)

上場証券取引所

東京、大阪

証券コード

4508

資本金

500億円

株式の状況

発行可能株式総数 : 2,000,000,000株

発行済株式総数 : 561,417,916株

決算期

3月

株主数

14,712名

主要株主(持株比率: %)

三菱ケミカルホールディングス(56.4)

日本マスタートラスト信託銀行(3.9)

日本生命保険(2.8)

三菱東京UFJ銀行(2.2)

日本トラスティ・サービス信託銀行(1.9)

ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン

エスエルオムニバスアカウント(1.8)

ニプロ(1.4)

東京海上日動火災保険(0.9)

ステートストリートバンクアンド

トラストカンパニー505103(0.8)

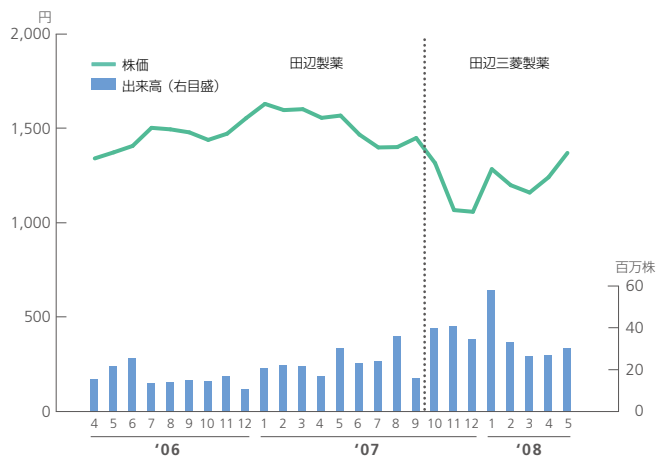
みずほコーポレート銀行(0.8)

株主名簿管理人

三菱UFJ信託銀行株式会社

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-4-5

株価および出来高





Mitsubishi Tanabe Pharma

田辺三菱製薬株式会社

〒541-8505 大阪市中央区道修町 3-2-10